

資料

成田市公共下水道事業経営戦略(素案)

令和 6(2024)年 12 月

成田市土木部下水道課



成田市公共下水道事業経営戦略

目次

I 公共下水道事業経営戦略改定の趣旨と計画期間-----	1
1. 経営戦略改定の趣旨-----	1
2. 計画期間-----	1
II 事業概要	
1. 本戦略の対象となる事業の現況-----	4
(1) 対象となる事業の概要	
(2) 使用料（料金体系）の状況	
(3) 組織の状況	
(4) 民間活力の活用等、資産活用の状況	
III 現状分析	
1. 決算統計・経営比較分析表による本市経営状況分析-----	8
(1) 財務分析（収支等経年分析）	
(2) 有収水量及び有収率の推移	
(3) 経営比較分析表による現状分析	
(4) 経営比較分析表を踏まえた本市の課題	
IV 将来の事業環境	
1. 将来の事業予測-----	18
(1) 人口の予測	
(2) 処理区域内人口の予測	
(3) 有収水量の予測	
(4) 使用料収入の予測	
2. 投資の予測-----	21
(1) 今後の投資の予定	
(2) 投資に係る財源見込み	
3. その他の予測-----	22

- (1) 組織の予測
- (2) 経費の予測

V 経営の基本方針と経営目標-----	2 4
1. 経営の基本方針-----	2 4
2. 経営目標-----	2 5
VI 投資・財政計画（シミュレーション）	
1. シミュレーションの設定条件-----	2 6
2. 投資・財政計画（現状予測パターン）-----	2 9
3. 現状予測に基づく収支改善のための投資・財政計画-----	3 6
(1) 現状予測に基づく課題	
(2) 企業債についての検証	
(3) 収支改善のための投資財政計画	
4. シミュレーション総括-----	6 7
5. シミュレーションを考慮した改定率の検証-----	6 9
6. シミュレーションに基づく「経営健全化へのロードマップ」-----	7 0
7. 投資・財政計画（収支計画）を踏まえた今後検討予定の取組の概要-----	7 3
VII 経営戦略の取り組み体制と今後の検討事項	
1. フォローアップ-----	7 5
2. PDCA サイクル-----	7 5
VIII 用語解説	
1. 用語解説-----	7 6

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。



I 公共下水道事業経営戦略改定の趣旨と計画期間

1. 経営戦略改定の趣旨

本市の公共下水道は、下水の処理のほか地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っていますが、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、令和元（2019）年度より、地方公営企業法の一部を適用し、会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、及びストックマネジメントの検討等、経営状況のより一層の把握や経営健全化に向けた取組も着実に進めているところです。

こうした状況下、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各公営企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定を行い、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。また、令和4年1月には総務省から「『経営戦略』の改定推進について」が示され、これまでに策定した経営戦略に沿った取組み等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じてより一層質を高めていくため、3年から5年以内に経営戦略の見直しを行うことが求められています。

本市では、平成30年度に公共下水道事業で経営戦略を策定し、同戦略を基に下水道経営を進めてきたところですが、その後の様々な社会情勢の変化にともなう経営環境の変化を踏まえ、改めて投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう改定することとしました。

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、この経営戦略に基づき、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていきます。

2. 計画期間

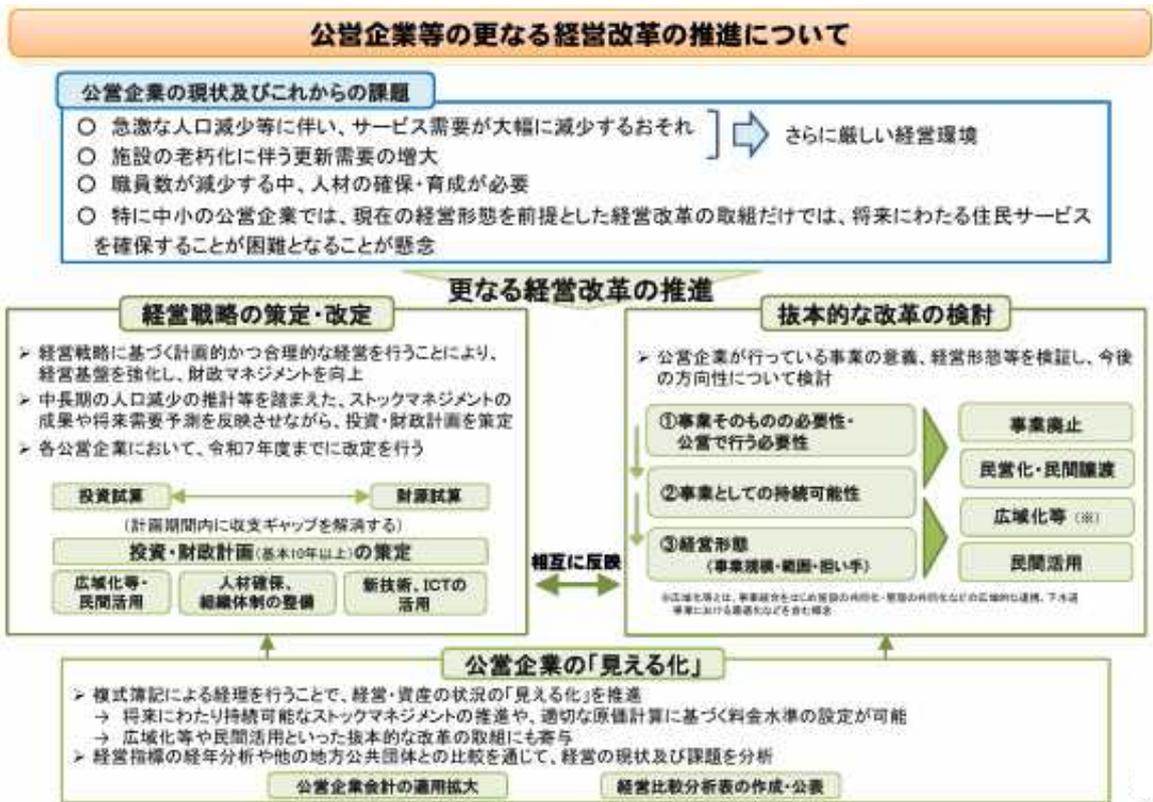
総務省が示す「経営戦略策定・改定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、“投資・財政計画”の期間は10年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えた中で令和7（2025）年度から令和16（2034）年度の10年間とします。

なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね5年ごとに見直しします。

成田市公共下水道事業経営戦略:計画期間

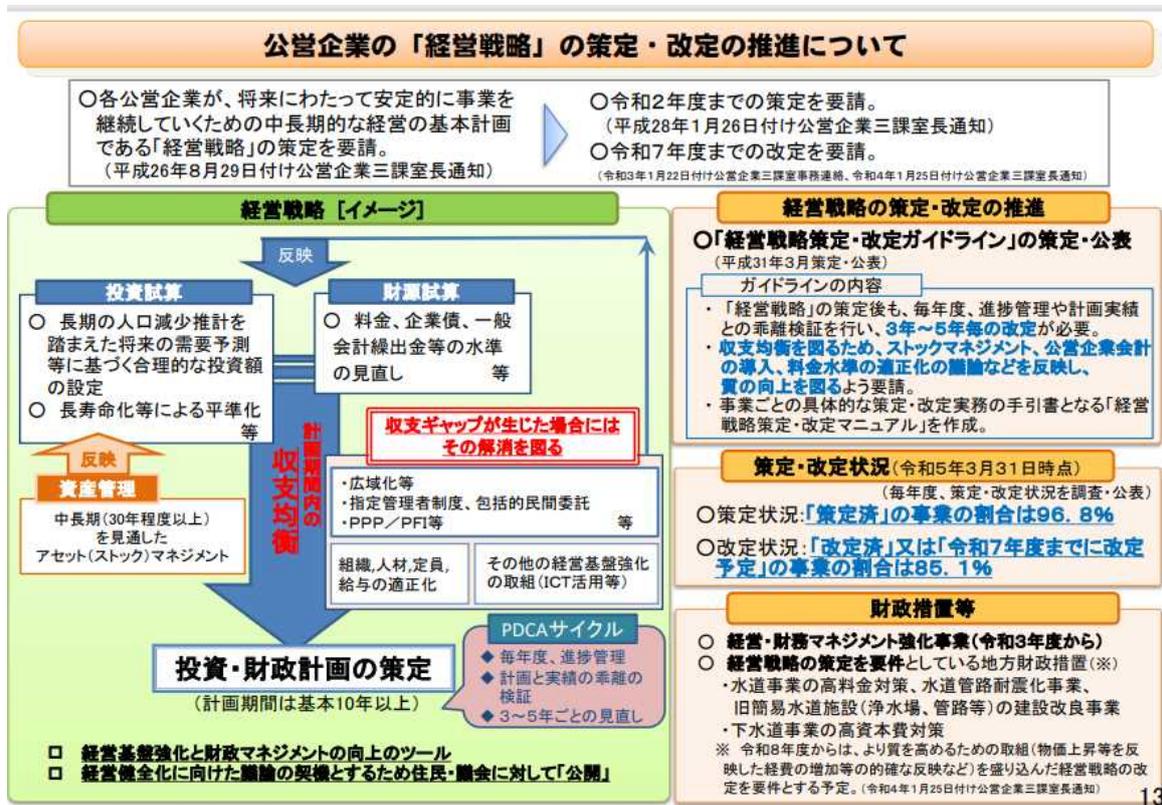
令和7(2025)年度～令和16(2034)年度(10年間)

図1 公営企業における更なる経営改革の推進について



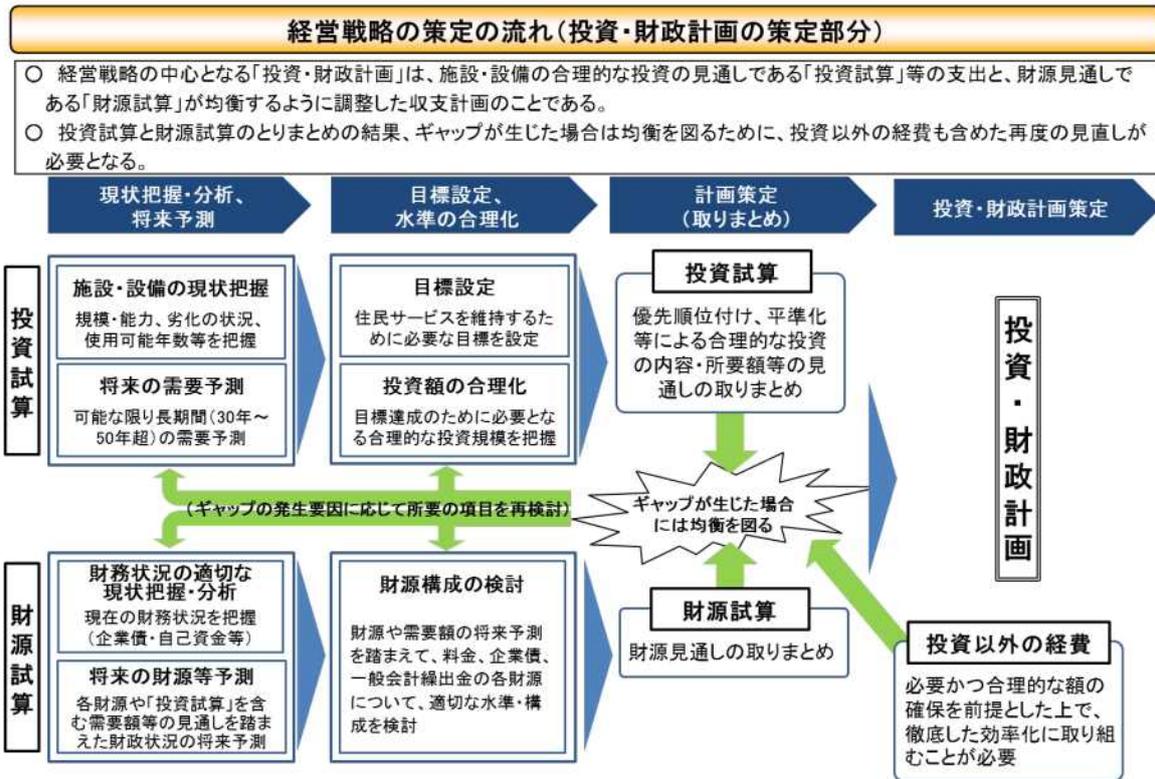
※出典：総務省「令和5年度第2回下水道事業経営セミナー資料」より抜粋

図2 公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について



※出典：総務省「令和5年度第2回下水道事業経営セミナー資料」より抜粋

図3 経営戦略の策定の流れ



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋



II 事業概要

1 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業の概要

本戦略における対象となる事業は公共下水道事業となります。本市の公共下水道事業は昭和 49 (1974) 年度から供用を開始、3つの処理区を有していますが、区域内に処理施設を保有していないため、千葉県の印旛沼流域下水道に接続しています。公共下水道の事業概要は以下のとおりです。

表 1 成田市公共下水道事業の概要

項目	詳細
事業	公共下水道事業
供用開始	昭和 49(1974)年度
法適(全部適用・一部適用) 非適用区分	法適(一部適用) 平成 31(2019)年 4 月 1 日法適用済
処理区域内人口密度※	55.8 人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理区数	3
処理場数	なし
広域化・共同化・最適化実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の公共下水道事業は広域化、共同化の一環で印旛沼流域下水道に接続しています。 ・最適化の取り組みとして、平成 27(2015)年に汚水処理適正構想を策定し、令和 4(2020)年度に見直しを行っています。同構想では、市全域の汚水処理施設の整備を効率的かつ効果的に進めていくために、それぞれの汚水処理施設の特長を活かした整備区域、整備目標を定め、汚水処理施設の整備を進めていくこととしています。 ・具体的には、未整備区域内で、公共下水道や農業集落排水等の集合処理施設から遠い地区で市街化が見込めない地区は、合併浄化槽を設置する計画としています。

※処理区内人口密度は令和 5 年度決算統計に基づくものです。

(2) 使用料（料金体系）の状況

公共下水道事業における使用料（料金体系）は、一般用と業務用で区別せず、一律の使用料体系を採用しています。基本料金制と従量使用制を設定し、使用水量が多いほど単価を高くする累進性を採用しています。平成12（2000）年4月に使用料の改定を行い、現在の使用料（料金体系）となりました。詳細は、以下のとおりです。

表2 成田市公共下水道 下水道使用料金（1ヶ月あたり税込み）

基本使用料	超過使用料	従量使用料
10m ³ まで880円	11m ³ ～20m ³	110円/m ³
	21m ³ ～30m ³	121円/m ³
	31m ³ ～50m ³	137.5円/m ³
	51m ³ ～100m ³	159.5円/m ³
	101m ³ ～500m ³	192.5円/m ³
	501m ³ 以上	222.5円/m ³

表3 1ヶ月20m³あたりの使用料の推移（税込み）

区分	公共下水道	
	条例上の使用料 (20m ³ あたり)	令和3(2019)年度
	令和4(2020)年度	1,980円
	令和5(2021)年度	1,980円
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	令和3(2019)年度	2,516円
	令和4(2020)年度	2,534円
	令和5(2021)年度	2,570円

※条例上の使用料・・・本市の条例上の使用料の過去3年度分を記載

※実質的な使用料・・・使用料収入（円）/年間有収水量（m³）×20（m³）

*令和4年度はコロナ禍における物価高騰等に対応する支援とした下水道使用料減免前の数値で算出

総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より

(3) 組織の状況

公共下水道事業の従事者は令和5(2023)年度は11人体制としています。

表4-1 成田市の公共下水道事業組織体制(令和5(2023)年度)



表4-2 職員数(令和5(2023)年度)

職員数	11人
うち維持担当職員	8人
うち建設担当職員	3人

(4) 民間活力の活用等、資産活用の状況

本市の民間活力の状況は以下の通りです。

表5 成田市 民間活力の活用状況

項目	状況
民間活用	以下の業務を民間委託している。 ・ポンプ場運転保守管理 ・下水道使用料徴収事務
指定管理者制度	なし
PPP/PFI	なし
資産活用	なし

指定管理者制度及びPPP/PFIについては現状活用していません。しかしながら、令和9(2027)年度以降に汚水管改築の交付金を受けるには、現在国土交通省が推進している「ウォーターPPP導入を決定済み」が交付要件となっていることから、導入検討に向けた準備を本格的に進めていくため、今後基礎調査を含む導入可否の検討を予定しています。

図4 令和5年6月国交省第33回下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会 (PPP/PFI検討会) 資料2 P1

ウォーターPPPの概要

○水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4~R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。
 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。

ウォーターPPP		複数年度・複数業務による 民間委託 [レベル1~3]
<p style="text-align: center;">公共施設等運営事業(コンセッション) [レベル4]</p> <p style="text-align: center;">長期契約(10~20年)</p> <p style="text-align: center;">性能発注</p> <p style="text-align: center;">維持管理</p> <p style="text-align: center;">修繕</p> <p style="text-align: center;">更新工事</p> <p style="text-align: center;">運営権(抵当権設定)</p> <p style="text-align: center;">利用料金直接收受</p> <p>上・工・下一体: 1件(宮城県R4) 下水道: 3件 (浜松市H30、須崎市R2、三浦市R5) 工業用水道: 2件(熊本県R3、大阪市R4)</p>	<p style="text-align: center;">管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3、5] 新設</p> <p style="text-align: center;">長期契約(原則10年)*1</p> <p style="text-align: center;">性能発注*2</p> <p style="text-align: center;">維持管理</p> <p style="text-align: center;">修繕</p> <p style="text-align: center;">【更新実施型の場合】 更新工事</p> <p style="text-align: center;">【更新支援型の場合】 更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)</p> <p><small>*1管理・更新一体マネジメント方式(原則10年)の後、公共施設等運営事業に移行することとする。</small></p> <p><small>*2民間事業者の対象業務の執行方法は、民間事業者が自ら決定し、業務執行に対する責任を負うという本来の「性能発注」を徹底。</small></p> <p><small>管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。</small></p>	<p style="text-align: center;">短期契約(3~5年程度)</p> <p style="text-align: center;">仕様発注・性能発注</p> <p style="text-align: center;">維持管理</p> <p style="text-align: center;">修繕</p> <p style="text-align: center;">水道: 1,400施設 下水道: 552施設 工業用水道: 19件</p>



Ⅲ

現状分析

1 決算統計・経営比較分析表による本市経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

次頁の表は令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5ヵ年における公共下水道事業の分析を決算統計から集計したもので、具体的には経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移について記したものです。

分析ポイントについては10頁にまとめています。

表6 公共下水道事業 財務分析 (単位:千円、人)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
【収益の収支】					
営業収益①	1,384,259	1,318,806	1,312,775	1,134,920	1,392,151
使用料収入	1,214,967	1,188,778	1,183,944	984,659	1,217,941
雨水処理負担金	169,213	129,600	128,331	149,236	172,235
その他	79	428	500	1,025	1,975
営業外収益②	2,018,126	2,071,837	2,027,739	2,343,875	2,043,439
他会計負担金	98,076	142,211	106,063	365,101	117,214
長期前受金戻入	1,918,072	1,928,489	1,920,339	1,976,039	1,924,797
その他	1,978	1,137	1,337	2,735	1,428
経常収益①+②…A	3,402,385	3,390,643	3,340,514	3,478,795	3,435,590
営業費用③	3,159,306	3,265,272	3,293,494	3,404,178	3,333,708
職員給与費	83,663	79,147	72,650	71,011	77,729
動力費	28,836	27,093	29,389	35,792	33,759
修繕費	23,582	15,399	25,965	39,653	32,979
委託料	186,110	193,843	204,788	217,892	219,358
流域下水道事業維持管理費負担金	555,546	648,895	651,484	662,166	656,173
減価償却費	2,243,832	2,264,970	2,271,738	2,340,124	2,287,400
その他	37,737	35,925	37,480	37,540	26,310
営業外費用④	114,152	93,878	89,630	123,095	102,953
支払利息	95,574	83,904	74,918	67,724	65,889
その他	18,578	9,974	14,712	55,371	37,064
総費用③+④…B	3,273,458	3,359,150	3,383,124	3,527,273	3,436,661
特別利益⑤…C	0	0	48,581	33,862	80,406
特別損失⑥…D	10,287	0	0	0	0
当年度純利益(A+C)-(B+D)…E	118,640	31,493	5,971	△ 14,616	79,335
【資本的収支】					
資本的収入⑤	658,715	294,542	426,785	729,696	981,638
企業債	285,900	266,200	430,400	391,800	716,700
国庫補助金	110,720	26,947	92,237	275,414	292,138
他会計出資金	259,689	102,436	20,250	70,110	78,266
その他	2,406	△ 101,041	△ 116,102	△ 7,628	△ 105,466
資本的支出⑥	1,060,553	1,045,118	860,795	1,296,848	1,582,627
建設改良費	605,095	624,918	459,608	909,109	1,202,215
企業債償還	455,458	420,200	401,187	387,739	380,412
資本的収支⑤-⑥…F	△ 401,838	△ 750,576	△ 434,010	△ 567,152	△ 600,989
収支合算E+F	△ 283,198	△ 719,083	△ 428,039	△ 581,768	△ 521,654
【資本的収支に関する補填】					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△ 401,838	△ 750,576	△ 434,010	△ 567,152	△ 600,989
損益勘定留保資金	325,760	388,237	358,130	400,363	309,124
利益剰余金処分額					5,972
繰越工事資金					
その他	76,078	172,239	63,680	59,089	76,493
計	401,838	560,476	421,810	459,452	391,589
補填財源不足額	0	190,100	12,200	107,700	209,400
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	4,940,978	4,786,978	4,816,191	4,739,753	5,076,041
【処理区内等人口】					
人口情報	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
行政区域内人口	133,161	131,263	130,202	131,148	132,445
処理区域内人口	102,301	100,893	100,424	101,790	103,631
水洗便所設置済人口	99,722	98,346	97,934	99,333	101,202

●収益的収支

【営業収益-使用料収入】

処理区域内人口の減少にともない令和3年度までの過去3年間は減少傾向。

* 令和4年度はコロナ禍における物価高騰等に対応する支援として下水道使用料を減免したことにより使用料収入が減少。

令和5年度は処理区域内人口、有収水量の増加により使用料収入は増加。

【営業外収益-他会計負担金】

令和元年度から令和3年度は本市他会計補助金の計上基準を基に約1億円前後で推移。

* 令和4年度はコロナ禍における物価高騰等に対応する支援として下水道使用料を減免したことによる補填を行ったため増加。

令和5年度は減免をしていないため、令和元年度から令和3年度の同水準に戻る。

【営業費用-動力費】

令和4年度は電気料金の改定による数値が大幅に増加し、令和5年度も同水準で推移。

【営業費用-流域下水道事業維持管理費負担金】

令和2年度に単価が改定されたことにより増加。今後も負担金の改定が想定される。

【当年度純利益】

令和元年度から令和3年度は使用料収入の影響により減少。

* 令和4年度はコロナ禍における物価高騰等に対応する支援として下水道使用料を減免したことによる影響で赤字となる。

令和5年度は特別収益の補填の影響で約7,900万円の黒字になる。

●資本的収支

【資本的収入-企業債】

雨水工事等の発生により、企業債収入は増加傾向。

【資本的収入-その他】

その他には、受益者負担金、前年度同意済企業債未発行分等がある。

令和2年度から令和5年度は前年度の同意済企業債で前年度の財源不足分に充当している額をマイナスとして計上。

【資本的支出-建設改良費】

老朽化した施設の更新工事や浸水対策工事が増えたことにより、費用が増加傾向。

●企業債元金残高

【企業債元金残高】

過去の償還は進んでいるが、ストックマネジメント計画等による更新工事等により、新たな企業債の借り入れもあることから残高は横ばい。

(2) 有収水量及び有収率の推移

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの過去5ヵ年における、公共下水道事業の使用料収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

表7 有収水量／有収率の状況 公共下水道事業（単位：総処理水量、有収水量(m³））

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
総処理水量	12,134,290	13,026,045	12,717,322	12,373,610	12,253,774
有収水量	10,340,648	10,419,705	10,353,088	10,254,203	10,427,473
有収率	85.2%	80.0%	81.4%	82.9%	85.1%

※出典：本市 決算統計より

有収率は令和2（2020）年度に大きく減少しましたが以後回復し、令和5（2023）年度には令和元（2019）年度並みとなりました。また令和5（2023）年度は、コロナ禍からの脱却による経済社会活動の回復や、水洗化人口が前年度に対して増加したため、有収水量が増加したと考えられます。

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために公表しているものであり、本市においても、公共下水道事業で経営比較分析表の公表を行っています。

本戦略においては、経営比較分析表の指標のうち、経常収支比率・経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析を行いますが、現時点では令和4（2022）年度末のものが最新のため、本市は公営企業会計移行後の令和元（2019）年度～令和4（2022）年度までの傾向と県内近隣団体、類似団体平均、全国平均との比較分析となります。県内近隣団体は処理区域内人口100,000人以上200,000未満から選定しました。

- | | |
|------------|-----------|
| ①経常収支比率（％） | ②経費回収率（％） |
| ③汚水処理原価（円） | ④水洗化率（％） |

表8【類似団体区分一覧 令和4(2022)年度現在】※成田市公共下水道事業はAc1に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	46
	50人/ha未満	30年未満	Ac2	2
			Ad	59

※出典：総務省 令和4年度決算 経営比較分析 類似団体一覧「下水道事業」より

①経常収支比率(%)

基本算式 法適用事業 : $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$

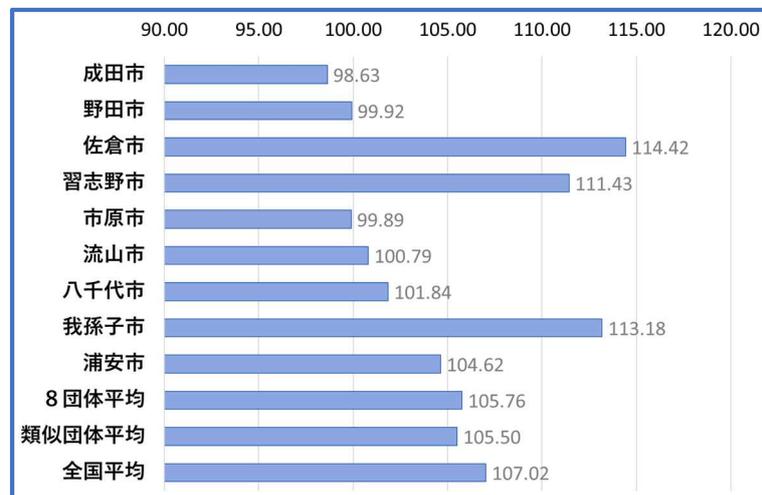
経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

したがって、当該指標は、単年度の収支が100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。(表9-1本市数値は青色)

表9-1【公共下水道事業-経常収支比率 成田市及び類似団体平均 過去4ヵ年推移】(単位:%)



表9-2【公共下水道事業-経常収支比率 県内近隣団体比較 令和4(2022)年度実績】(単位:%)



経常収支比率 分析ポイント

本指標では令和4年度は100%を切っており、令和3年度に引き続き赤字である。

過去3年間は人口や水需要の減少に伴い、使用料収入が減少しており、使用料単価についても県内で低い水準となっている。運営補助のために繰り出される基準外繰入金により使用料の収入不足を補っていることにより、経常収支比率が100%に近い数値となっているものの、本指標においては、県内近隣団体平均や類似団体平均、全国平均よりも低い数値である。

②経費回収率（%）

基本算式： $\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費} \times 100(\%)$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

国土交通省の資料「下水道使用料の算出」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算制の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求められています。

なお、本市が公表している経費回収率については、汚水処理費が高く算出されてしまったことから数値を見直し、本戦略では見直し後の汚水処理費の数値を用いて分析しております。（表10-1本市数値は青色）

表10-1 【公共下水道事業-経費回収率 成田市及び類似団体平均 過去4ヵ年推移】（単位：%）

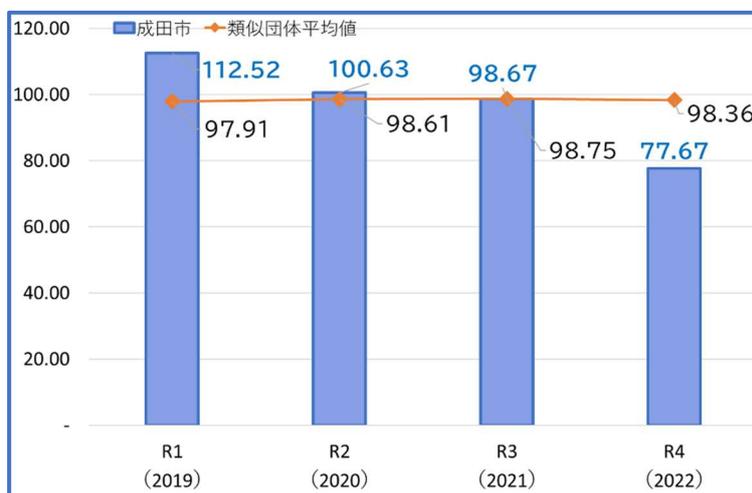
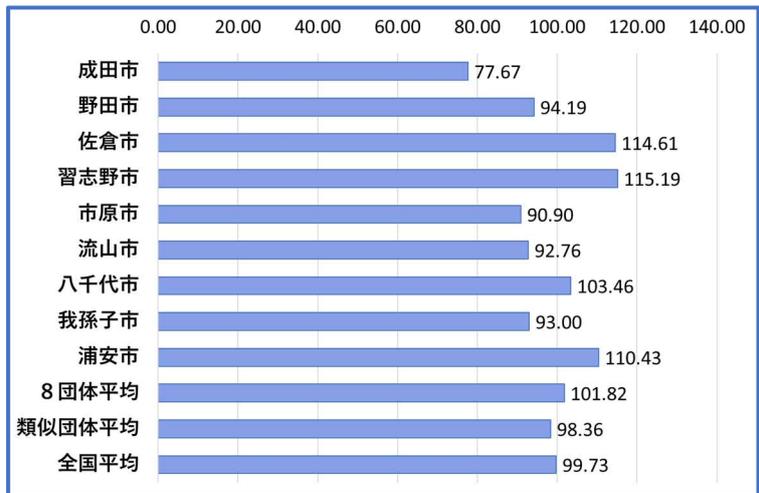


表10-2 【公共下水道事業-経費回収率 県内近隣団体比較 令和4（2022）年度実績】（単位：％）



経費回収率 分析ポイント

令和4年度の例年より低い要因は、コロナ禍における物価高騰等に対応する支援として下水道使用料を減免したことにより使用料収入が減少したためである。令和4年度は減免分を考慮しても93.19%であることから、令和3年度と令和4年度は年間100%を割っており、使用料で経費を賄えていない状態である。これは県内近隣団体、類似団体平均、全国平均より低い、100%に近い状態になる。

③汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(円)

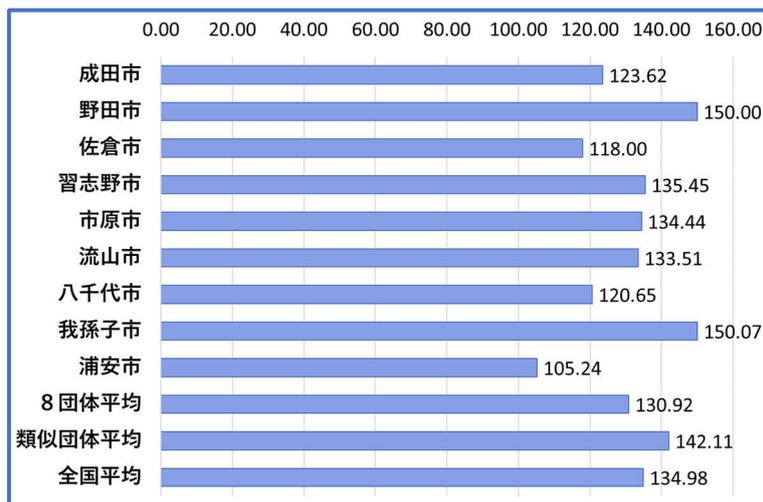
汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

なお、本市が公表している汚水処理原価については、汚水処理費が高く算出されてしまったことから数値を見直し、本戦略では見直後の汚水処理費の数値を用いて分析しております。(表11-1本市数値は青色)

表 1 1 - 1 【公共下水道事業-汚水処理原価 成田市及び類似団体平均 過去 4 ヶ年推移】(単位:円/m³)



表 1 1 - 2 【公共下水道事業-汚水処理原価 県内近隣団体比較 令和 4 (2022) 年度実績】(単位:円/m³)



汚水処理原価 分析ポイント

公共下水道事業は、見直し後の汚水処理原価は県内近隣団体平均や類似団体平均、全国平均より低い数値である。この要因は、市街地を中心に下水道の整備しているため、管の整備効率が良いためや流域下水道に接続し処理場を有していないことにより、処理場にかかる費用がなく汚水処理にかかる経費が類似団体と比較して低額なためと考えられる。しかし、汚水処理にかかる経費のうち、約 65% が流域下水道事業維持管理費負担金と減価償却費で占めていることから、大幅な経費削減が困難な状況であり、現況を維持できるように努めていく必要がある。

④水洗化率

基本算式: $\text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口} (\%)$

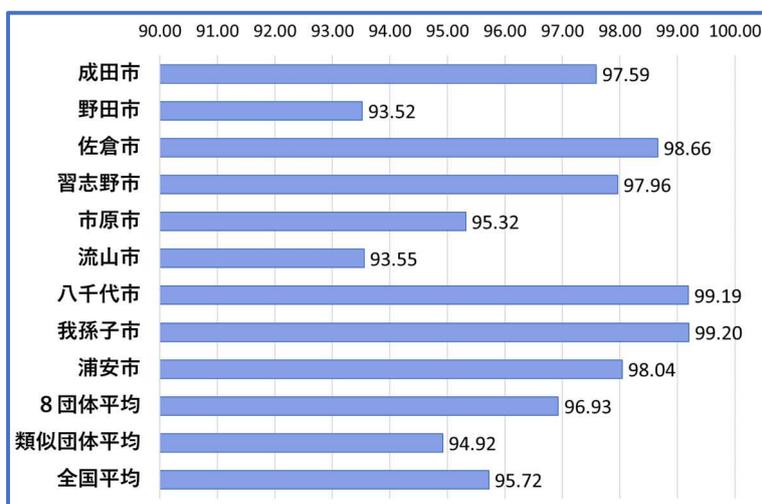
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目であることも含め、100%未満である場合、下水道接続への取り組みが必要となります。(表 12-1 本市数値は青色)

表 1 2 - 1 【公共下水道事業-水洗化率 成田市及び類似団体平均 過去 5 ヶ年推移】(単位：%)



表 1 2 - 2 【公共下水道事業-水洗化率 県内近隣団体比較 令和 4 (2022) 年度実績】(単位：%)



水洗化率 分析ポイント

公共下水道の普及促進に伴い増加しており、県内近隣団体平均や類似団体平均、全国平均よりも高い数値である。

(4) 経営比較分析表を踏まえた本市の課題

【本市の課題】

① 経常収支比率の改善

使用料単価が県内で低い水準となっているなか、経常収支比率が100%に近い数値となっていることは、運営補助のために繰り出される基準外繰入金により使用料の収入不足を補てんしていることによるものである。

また、汚水処理原価のうち、固定費である流域下水道事業維持管理費負担金と減価償却費が高額であるため経費の削減は難しく、積極的な収入増加に向けた取り組みが必要になる。

② 経費回収率の改善

令和元年度及び2年度は100%を上回っているが、令和3年度からは国が示している100%を下回っている状態である。その要因としては前述の汚水処理原価の固定費で多額の経費が掛かっていることが挙げられるが、これ以上の経費削減が難しい状況であれば、使用料改定の検討が必要となる。

今後は①及び②の改善のために、本戦略にて使用料の改定が必要かを検証していく。



将来の事業環境

1. 将来の事業予測

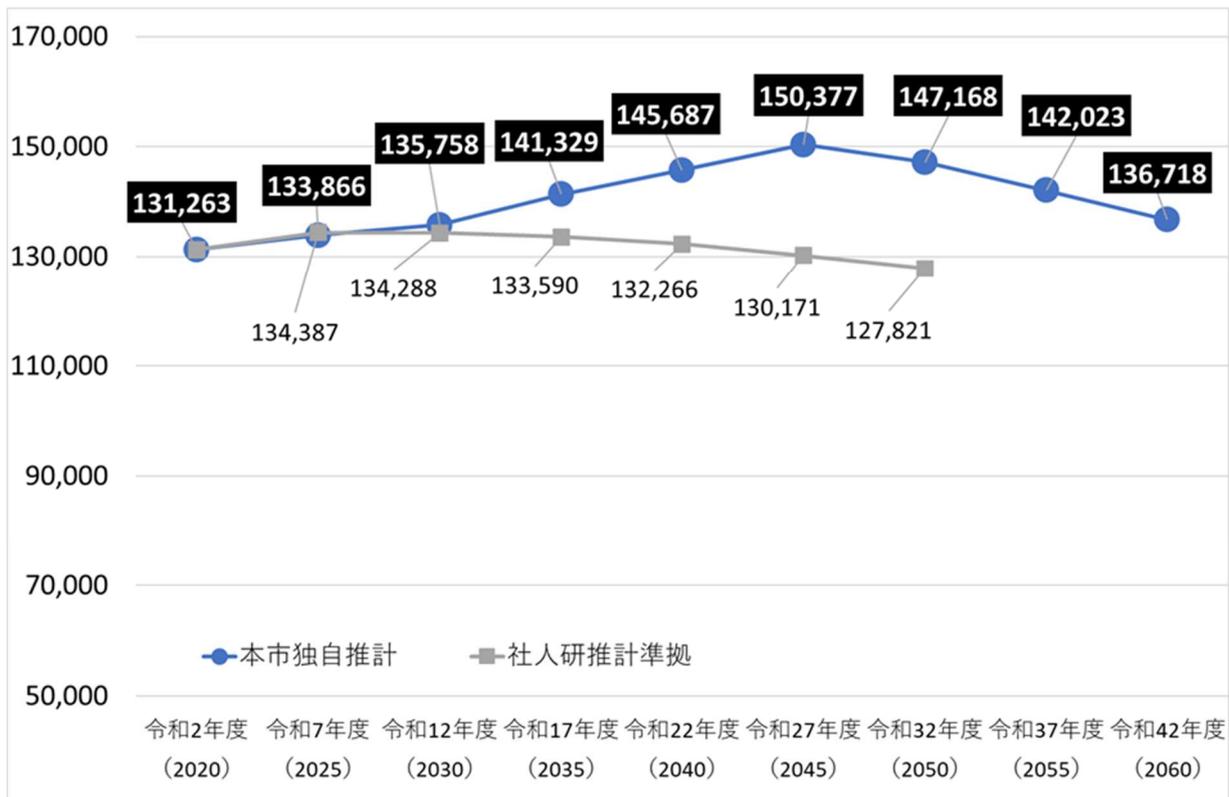
(1) 人口の予測

令和2（2020）年度の本市人口は132,906人ですが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の本市の人口推計によると、令和32（2050）年、127,821人と予測しております。

一方、「成田市総合計画 NARITA みらいプラン 第3期基本計画（2024年～2027年）」においては、成田空港の更なる機能強化の進展、空港周辺への企業立地の促進、及び新たなまちづくり等により、従業者等の増加及び市内への定住が見込まれることから、本市の人口は、令和27（2045）年まで増加を続け、その後は減少に転じると見込んでいます。

このことから、本戦略においても、「成田市総合計画 NARITA みらいプラン 第3期基本計画（2024年～2027年）」を基とした推計とします。

表13 人口推計（単位：人）



* 成田市総合計画 NARITA みらいプラン 第3期基本計画（2024年～2027年）（令和6（2024）年3月策定）より抜粋・加工

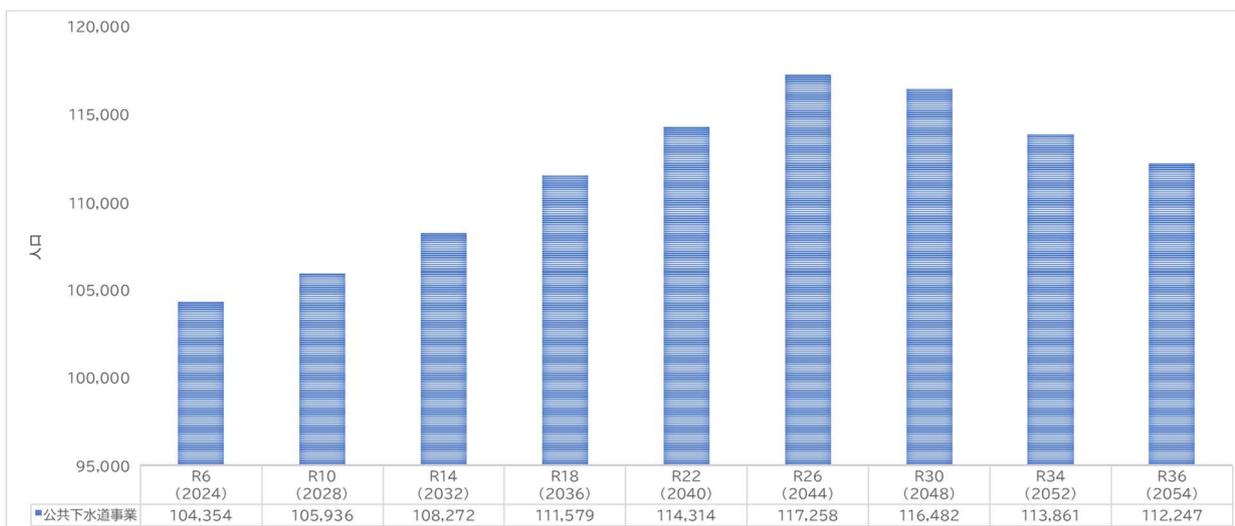
* 社人研の推計 基準年月日（令和5（2023）年12月1日現在）より抜粋・加工

(2) 処理区域内人口の予測

人口推計を基に、今後の処理区域内人口を予測しました。

上記推計を踏まえ、令和 27 (2045) 年度までは処理区域内人口は増加すると考えられ、その後は人口減少に合わせ下降していくと予想されます。

表 1 4 処理区域内人口推計 (単位:人)



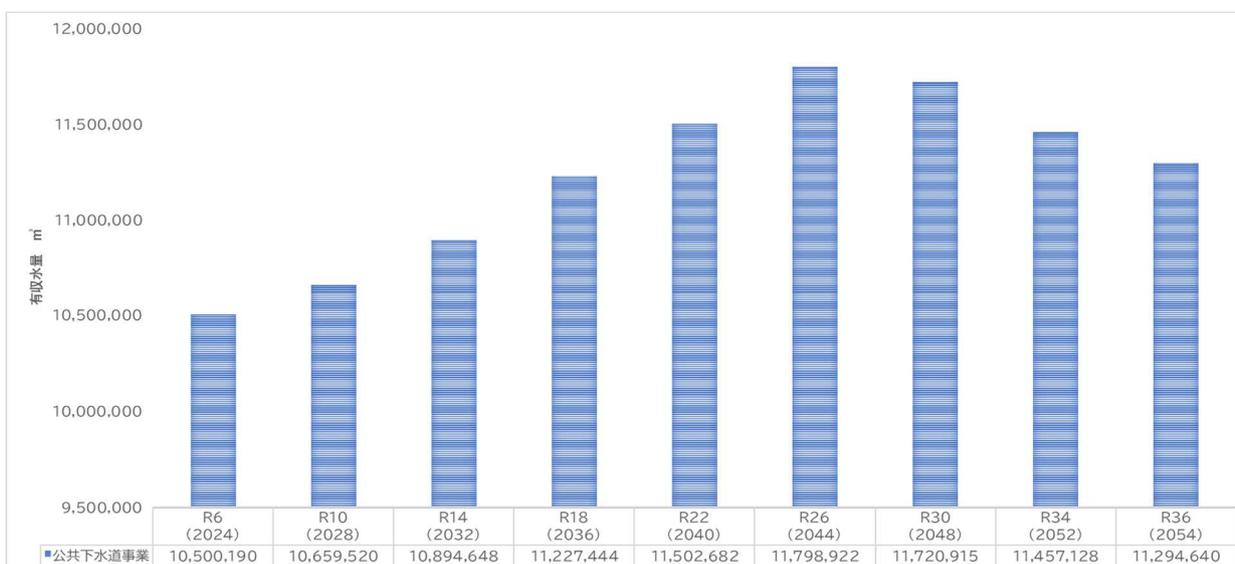
(3) 有収水量の予測

処理区域内人口予測を基に、今後の有収水量を予測しました。

ここでは過去5ヵ年の使用水量と上記の処理区域内人口の推移に基づいて算出しました。

令和 27 (2045) 年度以降は、処理区域内人口の減少に伴って、対象区域内の有収水量も減少すると考えられます。

表 1 5 有収水量 将来予測 (単位: m³)



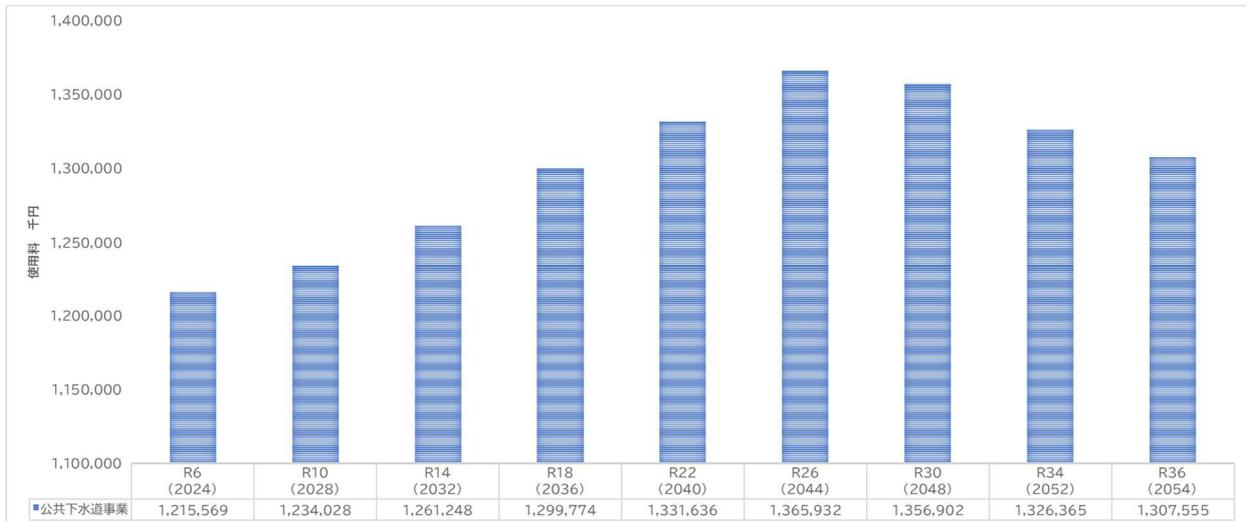
(4) 使用料収入の予測

有収水量を基に今後の使用料収入の予測を行いました。

使用料収入の予測にあたっては、過去5ヵ年数値と有収水量を基に算出しました。

こちら、有収水量の減少に合わせ、令和27(2045)年度以降、使用料収入は減少していくと予想されます。

表16 使用料 将来予測 (単位：千円)



2. 投資の予測

(1) 今後の投資の予定

今後の建設工事等の計画を以下にまとめました。

本市では、未整備地区の工事や、供用開始から 50 年が経過する等した下水道施設の老朽化による改築更新工事の増加が予想されます。並行して流域下水道事業建設費負担金の支出も毎年度予定しています。30 年間で約 440 億 8,653 万円の支出を見込んでおり、財源確保のための収入増加に向けた取り組みが必要です。

表 17 建設工事等の予定（単位：千円）

工事内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
管渠費	675,783	557,458	616,143	1,600,137	1,596,918	1,704,587	884,951	880,722	1,635,713	1,691,628
ポンプ費	708,681	110,000	110,000	126,450	153,400	65,181	105,000	105,000	126,450	153,400
流域下水道事業建設費負担金	29,756	29,756	29,756	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568
事務費	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
合計	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965	1,072,736	1,849,177	1,932,042

工事内容	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度
	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	(2044)
管渠費	1,632,087	794,151	691,242	1,642,521	1,653,305	1,632,087	794,151	691,242	1,642,521	1,696,347
ポンプ費	65,181	105,000	105,000	126,450	153,400	65,181	105,000	105,000	126,450	153,400
流域下水道事業建設費負担金	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568
事務費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
合計	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,936,761

工事内容	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年
	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
管渠費	1,632,087	794,151	691,242	1,642,521	1,653,305	1,632,087	794,151	691,242	1,642,521	1,696,347
ポンプ費	65,181	105,000	105,000	126,450	153,400	65,181	105,000	105,000	126,450	153,400
流域下水道事業建設費負担金	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568	61,568
事務費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
合計	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,936,761

(2) 投資に係る財源見込み

上記を踏まえて、令和 36 (2054) 年度までの 30 年間で約 401 億 3,801 万円の財源を見込んでいます。企業債と国庫補助金が主要な財源ですが、不足分を工事負担金や内部留保で補填していきます。ただ、企業債については将来負担の増加が予想されるため、国庫補助金等の財源増加を検討していきます。

表 18 建設工事に係る財源見込み（単位：千円）

財源内訳	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
企業債	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900	1,155,300	1,219,700
国庫補助金	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279	544,714	552,376
工事負担金	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
合計	1,359,324	602,086	660,237	1,600,734	1,752,769	1,789,608	912,713	980,652	1,702,487	1,774,549

財源内訳	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年
	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	(2044)
企業債	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700
国庫補助金	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
合計	1,717,183	821,923	791,223	1,657,519	1,775,965	1,717,183	821,923	791,223	1,657,519	1,775,965

財源内訳	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
企業債	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700
国庫補助金	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
合計	1,717,183	821,923	791,223	1,657,519	1,775,965	1,717,183	821,923	791,223	1,605,119	1,775,965

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織について今後変更予定はありません。人件費については後述の物価上昇を踏まえ、上昇する見込みです。

(2) 経費の予測

維持管理費は、過去5年間はほぼ横ばいで推移しています。今後は物価上昇による費用の増加、また経年劣化による施設等の修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

なお、「2020年基準 消費者物価指数 全国 2024年(令和6年)3月分及び2023年度(令和5年度)平均」の物価上昇の状況は以下のとおりです。

■概況 (2023年度(令和5年度)平均)

- (1) 総合指数は2020年を100として106.3
前年度比は3.0%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は105.9
前年度比は2.8%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は105.3
前年度比は3.9%の上昇

表19 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年度比

		2020年=100												
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総合	指数	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3
	前年度比(%)	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0
生鮮食品を除く総合	指数	95.2	95.0	95.8	98.5	98.5	98.2	98.9	99.7	100.3	99.9	99.9	103.0	105.9
	前年度比(%)	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.2	0.7	0.8	0.6	-0.4	0.1	3.0	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	95.2	94.8	95.0	97.5	98.4	98.8	99.0	99.3	100.0	100.0	99.2	101.4	105.3
	前年度比(%)	-0.6	-0.5	0.2	2.6	1.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.8	2.2	3.9

※出典：2020年基準 消費者物価指数 総務省

これらの指数から、物価が年々上昇していることがわかります。したがって、本戦略においても今後の経費に関しては、物価上昇に合わせて経費が増加していくことを考慮するものとします。



経営の基本方針と経営目標

総務省が公表した経営戦略策定ガイドラインでは、『計画期間内に必要となる財政負担額について、現行料金体系で見込まれる収入で賄うことができない公営企業は、速やかに料金見直しについて検討する必要性が高い』とされています。経営戦略は、【経営の健全化】を第一の目的に作成するものであり、速やかに財政計画を立案することが基本となっています。

上記並びに成田市総合計画「NARITA みらいプラン」との整合や、将来の事業環境等を踏まえ、本経営戦略における基本方針と経営目標を以下に示します。

1. 経営の基本方針

(1) 下水道施設の整備と維持管理

- ①成田市污水適正処理構想に基づき、未整備地区の整備促進を図ります。
- ②成田市公共下水道ストックマネジメント計画では、健全化を把握したうえで緊急度の高い施設から、改築・更新等実施することで、施設全体を計画的かつ効率的に管理します。
- ③成田市下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震性の向上を図ります。

(2) 公共下水道事業の健全経営の確保

- ①公共下水道事業の健全経営を確保するため、未接続世帯への働きかけにより水洗化率を100%にすることを目標とします。
- ②令和元（2019）年度より地方公営企業法の一部を適用（公営企業会計化）し、これまで以上に財政状態や経営成績を把握し、経営の健全化に役立てます。

(3) 民間活力の活用

- ①下水道施設の維持管理に民間活力を活用し、効率的かつ適切な維持管理に務めます。また包括的民間委託の導入の可能性を検討します。

2. 経営目標

(1) 経費回収率 100%の達成・維持

下水道経営は、汚水処理費用の全てを使用料収入によって賄うことが基本原則とされていますが、令和4（2022）年度の経費回収率は減免を考慮しても93.19%で100%に達していないため、下水道管理費のうち維持管理費も賄えてない状況です。不足している収入は、一般会計からの他会計負担金により賄われていることから、収入の確保と汚水処理費の削減により、経費回収率の向上を図る必要があります。

※経費回収率＝汚水処理費（維持管理費）に占める使用料収入の割合

(2) 基準外繰入金をゼロにする

下水道事業にかかる経費の負担区分は、雨水にかかる経費は公費負担、汚水にかかる経費は使用者負担とする「雨水公費・汚水私費」が原則とされ、公費負担部分の一般会計からの繰入れについては、国が年度ごとに基準を示しています。繰入金には、この基準に基づき繰り出される、主に雨水処理に要する経費に充てる基準内繰入金と、使用料の収入不足を補てんし運営補助のために繰り出される基準外繰入金があります。このうち、基準外繰入金は、下水道使用者（受益者）以外の非受益者を含む一般会計からの補填である、使用者負担の適正化・公平化と持続可能な独立採算制による健全経営を実現するため、ゼロにする必要があります。

(3) 利益剰余金の計上

営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額が令和4年度決算では1,462万円となり、令和5年度決算では一般会計からの基準外繰入金により7,934万円の黒字で利益剰余金は7,069万円となりましたが、表20の通り県内近隣8団体令和4年度決算の平均値が4億8,816万円です。令和5年度決算で繰越欠損金は解消されましたが、他団体と比較して将来の投資の財源が十分に確保されていない状態です。下水道施設の老朽化対策と計画的な更新を行い、安定した下水道サービスの提供を行うためには、県内近隣8団体のように内部留保を確保するため、利益剰余金を計上していく必要があります。

そのためには、今後さらなる経営の効率化を図るとともに、世代間負担の公平化を図れるよう下水道使用料の改定について検討を行うことで財源を確保し、公共下水道事業が将来にわたり安定的・継続的にサービスの提供ができるよう、収益的収支の黒字化を図ります。

表20 県内近隣団体の令和4年度決算 利益剰余金状況（単位：千円）

	成田市	野田市	佐倉市	習志野市	市原市
利益剰余金	△ 8,644	437,185	514,472	1,668,522	1,261
	流山市	八千代市	我孫子市	浦安市	8団体平均
	155,748	250,020	427,986	450,088	488,160

VI 投資・財政計画（シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ、公共下水道事業を持続させることはできません。

今後の公共下水道事業は、施設更新がメインとなっていきますので、計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。さらには「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「経営の健全化」を検討することとします。

1. シミュレーションの設定条件

投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。

（1）使用料収入

前章のとおり処理区内人口・有収水量の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（2）雨水処理負担金

雨水処理に係る維持管理費の充当分を算出のうえ、今後の物価上昇を踏まえ、令和7（2025）年度以降で段階的に約19%の増加を見込んで算出しました。

（3）他会計負担金

本市の支給要件を基に現金収支の不足分を算出の上、雨水処理負担金、他会計出資金を控除し算出しました。

（4）他会計出資金

過去の平均値を基に算出の上、令和6（2024）年度から令和7（2025）年度の雨水工事で多額の起債が発生するため、償還開始時の令和11（2029）年度以降、各年度で約4千万円を加算して計上します。

(5) 職員給与費

今後の物価上昇を踏まえ、職員給与費へ反映させます。令和7(2025)年度以降で段階的に約27%の増加を見込んで算出しました。

(6) 経費①(動力費)

今後の物価上昇を踏まえながらも、動力費へ反映させます。令和7(2025)年度以降で段階的に約24%の増加を見込んで算出しました。

(7) 経費②(修繕費)

各施設の経年劣化に伴う修繕の増加に伴い、令和7(2025)年度からの今後30年間で段階的に約17%の増加を見込みました。

(8) 経費③(流域下水道事業維持管理費負担金)

今後の負担金の改定を見込んで反映させます。令和7(2025)年度からの今後30年間で段階的に約40%の増加を想定しました。

(9) 経費④(その他)

今後の物価上昇を踏まえ、その他経費へ反映させます。令和7(2025)年度からの今後30年間で段階的に約16%の増加を見込みました。

(10) 減価償却費

前章の投資の予測から算出される減価償却費と過去の実績を踏まえ算出しました。

(11) 投資(建設改良費)

前章の投資の予測に基づき算出します。この際の公共下水道事業の各工事の財源において、補助率は約30%前後と想定しました。

(12) 企業債償還及び支払利息

令和7(2025)年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額を算出しました。

(13) その他

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化・共同化については現状具体的な動きはありません。

② 投資の平準化に関する事項

現状はストックマネジメント計画等で投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等)

現段階ではポンプ場運転保守管理や下水道使用料徴収事務において民間委託を導入済ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

本市公共下水道事業は、令和元(2019)年度から公営企業会計の移行を行っているため、今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。

表2-1 財政収支の試算条件

項目		算出条件
収益的収入	営業収益	
	使用料収入	令和7(2025)年度以降は、使用料の予測に基づき算出
	雨水処理負担金	雨水処理に係る維持管理費の充当分を算出。過去実績と物価上昇を勘案し算出
	営業外収益	
	他会計負担金	
	他会計負担金	本市の支給要件を基に現金収支の不足分を算出の上、雨水処理負担金、他会計出資金を控除し算出
	長期前受金戻入	令和7(2025)年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算出
	その他	主に消費税還付分。令和7(2025)年度以降は、過去実績を基に算出
収益的支出	営業費用	
	職員給与費	令和7(2025)年度以降は、令和36(2054)年度まで段階的に約27%増加で算出
	経費	
	動力費	令和7(2025)年度以降は、令和36(2054)年度まで段階的に約24%増加で算出
	修繕費	令和7(2025)年度以降は、令和36(2054)年度まで段階的に約17%増加で算出
	委託料	主に管渠清掃委託料、ポンプ場運転管理委託、下水道使用料等徴収事務が該当。令和7(2025)年度以降は、令和36(2054)年度まで段階的に約23%増加で算出
	流域下水道事業維持管理費負担金	令和7(2025)年度以降は、令和36(2054)年度まで段階的に約40%増加で算出
	その他	令和7(2025)年度は一時的に増加するが、以降は令和36(2054)年度まで段階的に約16%増加で算出
	減価償却費	令和7(2025)年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算出
	営業外費用	
	支払利息	主に借入金利息、過誤納還付金。償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算出
その他	令和7(2025)年度以降は、過去実績を基に算出	
資本的収入	企業債	投資計画より算出
	他会計出資金	過去の平均値を踏まえ、令和6.7年度の雨水工事で多額の起債が加算されるため、償還開始時の令和11(2029)年度以降、各年度で約4千万円を加算して算出
	国県補助金	投資計画より算出
	工事負担金	過去実績を踏まえ算出
資本的支出	建設改良費	投資計画より算出
	企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算出
補填財源	損益勘定留保資金	令和7(2025)年度以降は、「減価償却費-長期前受金戻入」をベースとし充当可能分を算出
企業債残高		企業債残高 = 前年度残高 + 当年度企業債発行額 - 当年度企業債償還額

2. 投資・財政計画（現状予測パターン）

（1）現状予測に基づく投資・財政計画

現状予測に基づく将来の事業環境とシミュレーションの設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 16（2034）年度までの投資・財政計画を策定しました。

【投資財政計画について】

経営戦略計画期間…10 年

投資財政計画のシミュレーション期間…30 年

表 2-2-1 投資財政計画 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 (単位：千円)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,134,920	1,392,151	1,392,652	1,421,399	1,445,100	1,436,097	1,430,115	1,435,098	1,440,112	1,451,883	1,463,667		
	(1) 使 用 料 収 入	984,659	1,217,941	1,215,569	1,218,549	1,230,816	1,230,609	1,234,028	1,237,447	1,240,884	1,251,066	1,261,248		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855		
	(3) そ の 他	1,025	1,975	394	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営 業 外 収 益	2,343,875	2,043,439	2,132,630	2,111,909	2,118,173	2,042,649	1,950,602	1,820,353	1,847,065	1,897,572	1,757,262		
	(1) 他 会 計 負 担 金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447	283,490	176,256	207,574	281,811	217,812		
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447	283,490	176,256	207,574	281,811	217,812		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,976,039	1,924,797	1,936,110	1,928,394	1,924,923	1,856,888	1,655,798	1,632,783	1,628,177	1,604,447	1,528,136		
	(3) そ の 他	2,735	1,428	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収 入 の 計 (C)	3,478,795	3,435,590	3,525,282	3,533,308	3,563,273	3,478,746	3,380,717	3,255,451	3,287,177	3,349,455	3,220,929		
支 的 収 支	1. 営 業 費 用	3,404,178	3,333,708	3,427,662	3,488,248	3,510,627	3,454,443	3,262,046	3,264,422	3,328,503	3,329,602	3,269,365		
	(1) 職 員 給 与 費	71,011	77,729	69,905	69,905	69,905	69,905	72,041	72,617	73,198	73,784	74,375		
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	33,383	34,182	30,439	30,439	30,439	30,439	31,437	31,688	31,942	32,198	32,456		
	(2) 経 費	993,043	968,579	1,046,817	1,064,776	1,066,744	1,068,753	1,066,654	1,071,408	1,121,213	1,130,342	1,139,494		
	動 力 費	35,792	33,759	34,389	34,389	34,389	34,389	34,537	34,813	35,092	35,373	35,656		
	修 繕 費	39,653	32,979	44,985	44,985	44,985	44,985	42,924	43,267	43,613	43,962	44,314		
	委 託 料	217,892	219,358	230,549	229,130	229,130	229,130	229,279	231,113	232,962	234,826	236,705		
	流域下水道事業維持管理費負担金	662,166	656,173	697,314	716,709	718,711	720,713	722,715	724,718	771,749	778,082	784,415		
	そ の 他	37,540	26,310	39,580	39,563	39,529	39,536	37,199	37,497	37,797	38,099	38,404		
	(3) 減 価 償 却 費	2,340,124	2,287,400	2,310,940	2,353,567	2,373,978	2,315,785	2,123,351	2,120,397	2,134,092	2,125,476	2,055,496		
2. 営 業 外 費 用	123,095	102,953	74,624	76,799	84,295	83,947	84,141	92,970	102,788	113,403	116,167			
(1) 支 払 利 息	67,724	65,889	74,124	76,299	83,795	83,447	83,641	92,470	102,288	112,903	115,667			
(2) そ の 他	55,371	37,064	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
支 出 の 計 (D)	3,527,273	3,436,661	3,502,286	3,565,047	3,594,922	3,538,390	3,346,187	3,357,392	3,431,291	3,443,005	3,385,532			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 48,478	△ 1,071	22,996	△ 31,739	△ 31,649	△ 59,644	34,530	△ 101,941	△ 144,114	△ 93,550	△ 164,603			
特 別 利 益 (F)	33,862	80,406												
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	33,862	80,406												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 14,616	79,335	22,996	△ 31,739	△ 31,649	△ 59,644	34,530	△ 101,941	△ 144,114	△ 93,550	△ 164,603			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 8,644	70,691	93,687	61,948	30,299	△ 29,345	5,185	△ 96,756	△ 240,870	△ 334,420	△ 499,023			

表2-2-2 投資財政計画 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 (単位：千円)

区 分		年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
		(2033)	(2033)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,475,464	1,487,274	1,499,107	1,508,731	1,518,368	1,528,018	1,537,682	1,547,341	1,557,636	1,567,945	1,578,268		
	(1) 使 用 料 収 入	1,271,430	1,281,612	1,291,804	1,299,774	1,307,744	1,315,714	1,323,684	1,331,636	1,340,210	1,348,784	1,357,358		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346		
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営 業 外 収 益	1,748,000	1,789,118	1,770,656	1,873,316	1,809,960	1,981,757	1,881,940	1,896,005	2,001,859	1,892,459	1,940,165		
	(1) 他 会 計 負 担 金	291,693	343,441	350,638	482,215	433,658	627,880	555,370	593,419	717,401	650,932	793,099		
	他 会 計 負 担 金	291,693	343,441	350,638	482,215	433,658	627,880	555,370	593,419	717,401	650,932	793,099		
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,993	1,434,363	1,408,704	1,379,787	1,364,988	1,342,563	1,315,256	1,291,272	1,273,144	1,230,213	1,135,752		
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収 入 の 計 (C)	3,223,464	3,276,392	3,269,763	3,382,047	3,328,328	3,509,775	3,419,622	3,443,346	3,559,495	3,460,404	3,518,433		
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,203,908	3,221,993	3,271,469	3,259,296	3,262,228	3,252,116	3,247,414	3,298,611	3,304,831	3,264,076	3,176,416	
		(1) 職 員 給 与 費	74,970	75,570	76,175	76,784	77,398	78,017	78,641	79,271	79,905	80,544	81,188	
		基 本 給 付 費	32,716	32,978	33,242	33,508	33,776	34,046	34,318	34,593	34,870	35,149	35,430	
そ の 他		42,254	42,592	42,933	43,276	43,622	43,971	44,323	44,678	45,035	45,395	45,758		
(2) 経 費		1,148,667	1,157,864	1,213,955	1,222,110	1,230,289	1,238,492	1,246,717	1,303,267	1,312,248	1,321,253	1,330,285		
動 力 費		35,941	36,229	36,519	36,811	37,105	37,402	37,701	38,003	38,307	38,613	38,922		
修 繕 費		44,669	45,026	45,386	45,749	46,115	46,484	46,856	47,231	47,609	47,990	48,374		
委 託 料		238,599	240,508	242,432	244,371	246,326	248,297	250,283	252,285	254,303	256,337	258,388		
流域下水道事業維持管理費負担金		790,747	797,080	850,285	855,531	860,778	866,024	871,270	924,816	930,770	936,724	942,679		
そ の 他		38,711	39,021	39,333	39,648	39,965	40,285	40,607	40,932	41,259	41,589	41,922		
(3) 減 価 償 却 費		1,980,271	1,988,559	1,981,339	1,960,402	1,954,541	1,935,607	1,922,056	1,916,073	1,912,678	1,862,279	1,764,943		
2. 営 業 外 費 用		119,803	129,388	139,451	148,876	149,775	150,410	157,743	166,245	174,207	173,647	173,030		
(1) 支 払 利 息		119,303	128,888	138,951	148,376	149,275	149,910	157,243	165,745	173,707	173,147	172,530		
(2) そ の 他		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,323,711	3,351,381	3,410,920	3,408,172	3,412,003	3,402,526	3,405,157	3,464,856	3,479,038	3,437,723	3,349,446			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 100,247	△ 74,989	△ 141,157	△ 26,125	△ 83,675	107,249	14,465	△ 21,510	80,457	22,681	168,987			
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 100,247	△ 74,989	△ 141,157	△ 26,125	△ 83,675	107,249	14,465	△ 21,510	80,457	22,681	168,987			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 599,270	△ 674,259	△ 815,416	△ 841,541	△ 925,216	△ 817,967	△ 803,502	△ 825,012	△ 744,555	△ 721,874	△ 552,887			

表 2-3 投資財政計画 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画 (単位：千円)

区 分		年 度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,588,605	1,598,956	1,594,879	1,590,816	1,586,768	1,582,734	1,578,724	1,571,183	1,563,657	1,556,146	1,548,650	
	(1) 使 用 料 収 入	1,365,932	1,374,506	1,368,638	1,362,770	1,356,902	1,351,034	1,345,175	1,335,770	1,326,365	1,316,960	1,307,555	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531	
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	
	2. 営 業 外 収 益	1,937,964	1,944,266	2,044,141	1,924,158	2,011,766	1,910,363	1,823,855	1,877,115	1,762,897	1,889,867	1,709,987	
	(1) 他 会 計 負 担 金	799,884	811,525	933,545	876,841	1,010,885	979,650	1,030,930	1,139,014	1,075,861	1,258,491	1,157,169	
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	799,884	811,525	933,545	876,841	1,010,885	979,650	1,030,930	1,139,014	1,075,861	1,258,491	1,157,169	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,766	1,121,427	1,099,282	1,036,003	989,567	919,399	781,611	726,787	675,722	620,062	541,504	
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	
	収 入 の 計 (C)	3,526,569	3,543,222	3,639,020	3,514,974	3,598,534	3,493,097	3,402,579	3,448,298	3,326,554	3,446,013	3,258,637	
的 収 支	1. 営 業 費 用	3,189,253	3,238,762	3,222,177	3,162,405	3,119,129	3,062,799	2,984,749	2,938,993	2,879,905	2,820,680	2,751,164	
	(1) 職 員 給 与 費	81,837	82,492	83,152	83,817	84,488	85,164	85,845	86,532	87,224	87,922	88,625	
	基 本 給 与 費 退 職 給 付 費 そ の 他	35,713	35,999	36,287	36,577	36,870	37,165	37,462	37,762	38,064	38,369	38,676	
	(2) 経 費	1,339,339	1,398,286	1,397,148	1,396,035	1,394,947	1,393,886	1,441,660	1,437,724	1,433,814	1,429,931	1,426,075	
	動 力 費	39,233	39,547	39,863	40,182	40,503	40,827	41,154	41,483	41,815	42,150	42,487	
	修 繕 費	48,761	49,151	49,544	49,940	50,340	50,743	51,149	51,558	51,970	52,386	52,805	
	委 託 料	260,455	262,539	264,639	266,756	268,890	271,041	273,209	275,395	277,598	279,819	282,058	
	流域下水道事業維持管理費負担金	948,633	1,004,454	1,000,166	995,878	991,589	987,301	1,031,822	1,024,607	1,017,393	1,010,178	1,002,964	
	そ の 他	42,257	42,595	42,936	43,279	43,625	43,974	44,326	44,681	45,038	45,398	45,761	
	(3) 減 価 償 却 費	1,768,077	1,757,984	1,741,877	1,682,553	1,639,694	1,583,749	1,457,244	1,414,737	1,358,867	1,302,827	1,236,464	
2. 営 業 外 費 用	179,034	185,857	191,964	189,517	186,884	190,853	195,578	199,586	195,105	190,523	192,192		
(1) 支 払 利 息	178,534	185,357	191,464	189,017	186,384	190,353	195,078	199,086	194,605	190,023	191,692		
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,368,287	3,424,619	3,414,141	3,351,922	3,306,013	3,253,652	3,180,327	3,138,579	3,075,010	3,011,203	2,943,356		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	158,282	118,603	224,879	163,052	292,521	239,445	222,252	309,719	251,544	434,810	315,281		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	158,282	118,603	224,879	163,052	292,521	239,445	222,252	309,719	251,544	434,810	315,281		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 394,605	△ 276,002	△ 51,123	111,929	404,450	643,895	866,147	1,175,866	1,427,410	1,862,220	2,177,501		

基準外繰入金の累計 102 億 7,695 万円 (令和 7 年度～令和 3 6 年度)

基準外繰入金を繰入しなかった場合は、令和 3 6 年度の累積欠損金は 80 億 9,945 万円

表2-4 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画（単位：千円）

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
資本的 収 入	1. 企業債	391,800	716,700	1,488,900	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	3. 他会計補助金											
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国（都道府県）補助金	275,414	292,138	329,906	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	4,572	2,234	2,473	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他											
	計 (A)	741,896	1,089,338	1,894,484	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12,200	107,700	209,400								
	純計 (A)-(B) (C)	729,696	981,638	1,685,084	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	資本的 支 出	1. 建設改良費	909,109	1,202,215	1,935,611	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965
うち職員給与費		27,232	29,436	26,951	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企業債償還金		387,739	380,412	373,706	367,740	362,705	381,397	390,498	423,028	433,936	402,637	409,183
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他												
計 (D)	1,296,848	1,582,627	2,309,317	1,808,911	1,086,870	1,164,247	2,204,099	2,260,360	2,290,718	1,479,602	1,481,919	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	567,152	600,989	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	400,363	309,124	399,190	243,086	336,398	357,014	385,334	274,511	243,071	361,798	297,964
	2. 利益剰余金処分額		5,972	64,719								
	3. 繰越工事資金											
	4. その他	59,089	76,493	160,324	118,346	55,248	57,692	133,617	127,897	130,828	77,885	77,099
計 (F)	459,452	391,589	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補填財源不足額 (E)-(F)	107,700	209,400										
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	4,739,753	5,076,041	6,191,235	6,925,095	6,992,790	7,065,693	7,798,495	8,569,867	9,377,031	9,588,994	9,858,711	

○繰入金

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収益的収支負担金分		514,337	289,449	361,895	374,487	395,656	379,371	479,013	373,343	406,238	482,064	419,667
	うち基準内繰入金	6,586	5,529	38,737	12,871	20,042	20,306	88,864	23,038	40,395	84,771	46,313
	うち基準外繰入金	358,515	111,685	146,469	159,330	161,894	154,141	194,626	153,218	167,179	197,040	171,499
	うち雨水処理負担金	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
資本的収支分		70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準内繰入金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準外繰入金											
合 計	584,447	367,715	435,100	462,642	488,794	468,675	563,427	478,526	533,449	609,270	545,871	

表2-5 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画（単位：千円）

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)
資本的収支	1. 企業債	1,155,300	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	3. 他会計補助金											
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国（都道府県）補助金	544,714	552,376	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他											
	計 (A)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	1. 建設改良費	1,849,177	1,932,042	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985
	うち職員給与費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
	2. 企業債償還金	426,516	460,441	498,816	524,529	547,939	635,903	637,652	665,493	684,971	691,875	728,839
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他												
計 (D)	2,275,693	2,392,483	2,283,098	1,510,694	1,431,195	2,491,888	2,531,371	2,449,775	1,671,136	1,575,131	2,584,824	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源												
1. 損益勘定留保資金	317,239	353,992	313,053	489,723	447,549	576,629	495,347	479,919	650,254	591,428	669,500	
2. 利益剰余金処分量												
3. 繰越工事資金												
4. その他	130,199	137,720	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	
計 (F)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	10,587,495	11,346,754	12,044,238	12,082,109	12,104,170	12,584,967	13,167,015	13,697,822	13,575,251	13,453,376	13,841,237	

○繰入金

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)
収益的収支負担金分		495,163	548,539	557,377	690,608	643,718	839,620	768,804	808,560	934,263	869,529	1,013,445
	うち基準内繰入金	89,109	118,710	122,365	199,651	170,226	284,181	240,625	262,446	335,013	295,015	378,256
	うち基準外繰入金	202,584	224,731	228,273	282,564	263,432	343,699	314,745	330,973	382,388	355,917	414,843
	うち雨水処理負担金	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
資本的収支分		125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準内繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準外繰入金											
合 計	620,931	674,761	683,899	816,992	769,938	965,843	895,118	934,893	1,060,558	995,806	1,139,733	

表2-2-6 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画（単位：千円）

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
資本的 収 入	1. 企 業 債	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700
	うち 資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国（都道府県）補助金	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,936,761	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985
うち 職員給与費		25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企 業 債 償 還 金		767,888	812,113	826,804	840,664	866,802	908,182	947,563	949,655	958,335	981,836	964,018
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	2,704,649	2,596,395	1,812,969	1,723,920	2,722,787	2,801,901	2,731,845	1,935,820	1,841,591	2,837,821	2,900,779	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	664,333	626,573	792,090	740,203	807,457	765,896	762,028	914,940	857,872	974,891	860,470
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	138,050	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	138,050
計 (F)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	14,293,049	14,677,236	14,412,832	14,142,168	14,392,066	14,703,584	14,952,321	14,565,066	14,176,731	14,259,195	14,514,877	

○繰入金

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
収益的収支負担金分		1,021,993	1,035,411	1,159,222	1,104,323	1,240,187	1,210,786	1,263,915	1,373,863	1,312,589	1,497,113	1,397,700
	うち 基準内繰入金	381,544	387,704	459,048	424,809	503,238	484,039	513,574	576,653	538,580	645,679	585,050
	うち 基準外繰入金	418,340	423,821	474,497	452,032	507,647	495,611	517,356	562,361	537,281	612,812	572,119
	うち 雨水処理負担金	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
資本的収支分		126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基準内繰入金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基準外繰入金											
合 計	1,148,294	1,161,710	1,285,514	1,230,614	1,366,481	1,337,081	1,390,209	1,500,156	1,438,882	1,623,407	1,523,994	

3. 現状予測に基づく収支改善のための投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく課題

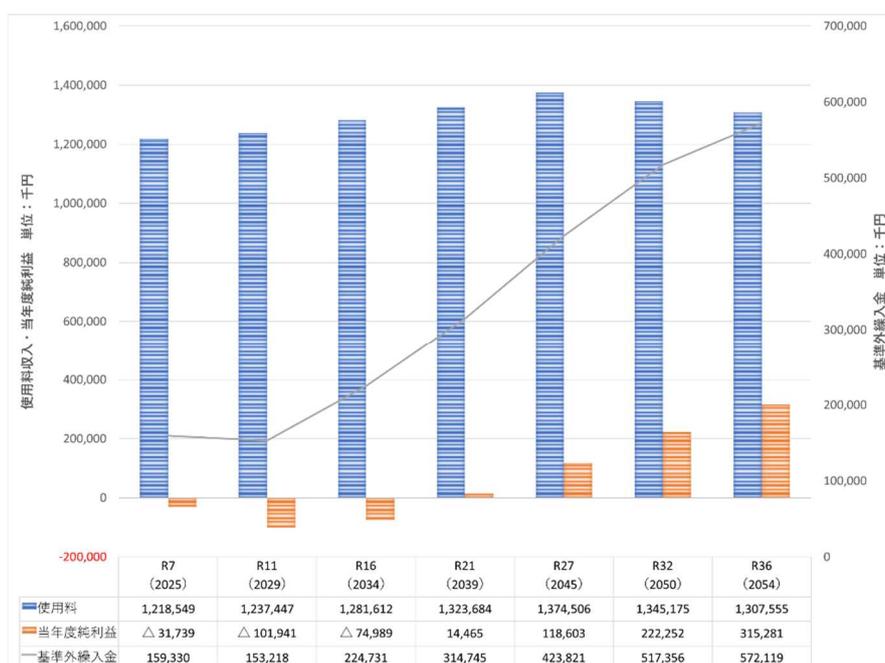
現状予測に基づく投資・財政計画の結果、今後 10 年間では経営目標に対して以下のような課題が挙げられます。

- 基準外繰入金が増える

- 利益剰余金が計上されない

- ①人口増加に伴い使用料収入は増加し、当年度純利益もプラスを計上する年度もありますが、目標である利益剰余金は計上できず、未達成の見込みです。
- ②累積欠損金は、使用料収入の増加と合わせて経費も増えるため、令和 7 (2025) 年度から令和 16 (2034) 年度で令和 10 (2028) 年度以外は当年度純利益が大幅なマイナスになり、10 年間で約 7 億 6,795 万円の損失を計上します。シミュレーション期間では、令和 20 (2038) 年度以降は当年度純利益はプラスになる年度が大半ですが、これは基準外繰入金の補填が大きいため、独立採算制の考えを踏まえると、改善の必要があります。
- ③下水道施設の修繕費、流域下水道事業維持管理費負担金の増加やストックマネジメント計画による改築・更新工事の影響で支払利息が増加し他会計負担金で補填しますが、経費の増加により基準外繰入金が令和 16 (2034) 年度には約 2 億 2,473 万円となり、令和 7 (2025) 年度の約 1 億 5,933 万円から 6,540 万円増加、令和 36 (2054) 年度には約 5 億 7,212 万円となり、令和 7 (2025) 年度から約 4 億 1,279 万円の増加となり、計画・シミュレーション期間ではゼロにならない見込みです。

表 2 3 使用料収入・当年度純利益・基準外繰入金の推移 (単位：千円)



④基準外繰入金が発生することは独立採算制の原則を満たしていません。

※独立採算制

公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用される。

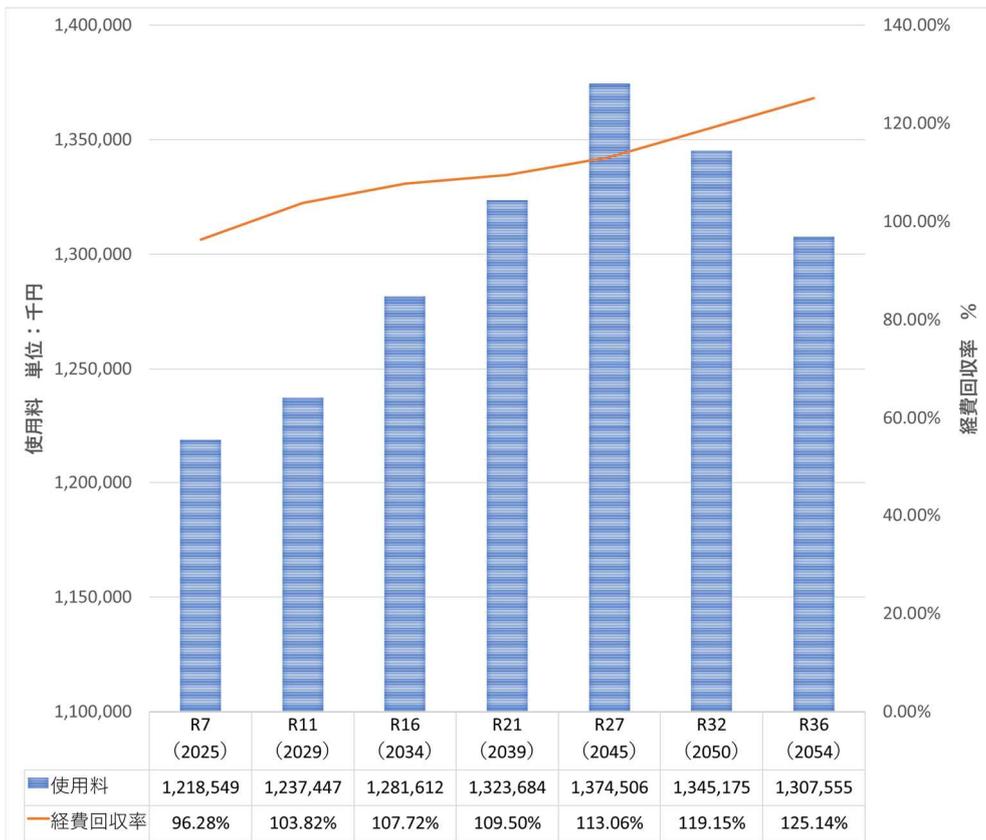
※基準外繰入金

公共下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則。ただし、汚水処理に要する経費のうち、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費や合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費の一部等は、公的な便益も認められることから公費により負担する。

この公的な便益に該当しないものが、「基準外繰入金」となり、本来は下水道の利用者から賄うべきものになる。

⑤経費回収率は処理区域内人口の増加もあり、令和16(2034)年度には107.72%と計画期間内で100%に達する見込みです。

表24 使用料収入・経費回収率の推移（単位：千円、%）



【課題まとめ】

投資・財政計画では、経営目標である「基準外繰入金をゼロにする」及び「利益剰余金の計上」の目標が達成できないため、今後の経営課題は、いかにして計画期間内のうち、目標を達成させるかということになります。

また、基準外繰入金として下水道の利用者から徴収するべきものを一般会計から補填をしている状況であり、将来の市の財政悪化も懸念されます。

併せて、現状の予測ではいくら使用料で賄えている状態であるか原価計算表を用いて検証しました。この原価計算表は総務省が令和4年1月25日に発出した通知の『『経営戦略』の改定推進について』のなかで「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とされており、本戦略とともに作成を義務付けられているものです。同計算表での内訳を次頁にまとめました。

表 2 5 原価計算表（公共下水道事業）（単位：千円、％）

原価計算表

供用開始年月日 昭 和 49 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 103,631 人
 計算期間 自令和7年4月 至令和17年3月
 (10 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	1,217,941	1,245,769		1,245,769
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	1,217,941	1,245,769	0	1,245,769

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	人件費 給 料	16,471	14,525	14,525	0
	諸 手 当		0	0	0
	福 利 費		0	0	0
	修 繕 費	1,938	5,313	5,313	0
	委 託 料	41,371	44,296	44,296	0
	そ の 他	356	373	373	0
	小 計	60,136	64,507	64,507	0
ポンプ場費	人件費 給 料	7,033	5,593	5,593	0
	諸 手 当				0
	福 利 費				0
	動 力 費	30,690	34,768	34,768	0
	修 繕 費	31,041	38,960	38,960	0
	委 託 料	87,857	93,255	93,255	0
	そ の 他	3,012	3,157	3,157	0
小 計	159,633	175,733	175,733	0	
処理場費	そ の 他	287			0
	小 計	287	0	0	0
一般管理費	人件費 給 料	54,225	52,291	52,291	0
	諸 手 当				0
	福 利 費				0
	流域下水道事業維持管理費負担	656,173	752,564	30,873	721,691
	委 託 料	90,130	95,587	95,586	1
	そ の 他	66,564	39,410	37,915	1,495
小 計	867,092	939,852	216,665	723,187	
資本費	支 払 利 息	65,889	96,496	96,496	0
	減 価 償 却 費	2,283,624	2,157,097	1,661,326	495,771
	小 計	2,349,513	2,253,593	1,757,822	495,771
合 計 (Y)	3,436,661	3,433,685	2,214,727	1,218,958	

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	1,218,958

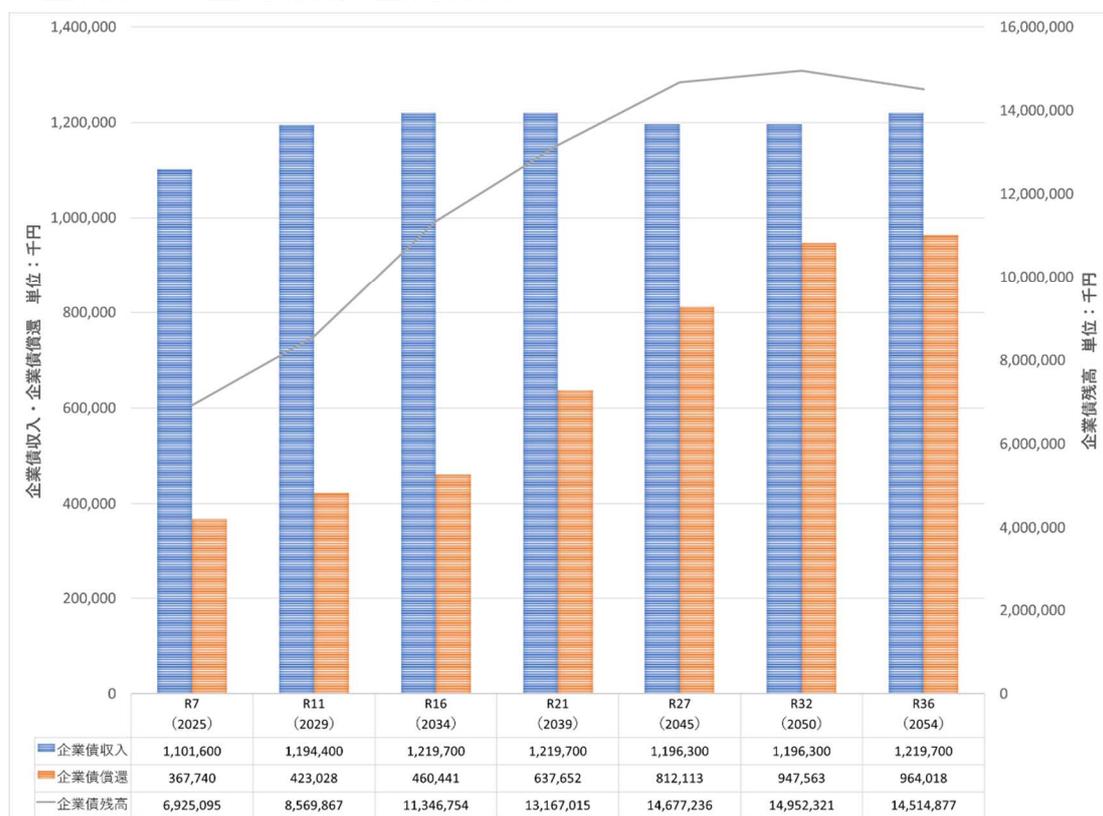
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 102.20

原価計算表の結果ですが、各科目にシミュレーション期間 10 年の平均値を基に、使用料収入に対し公費負担分（収益的収支の他会計負担金）を控除した使用料対象経費を算出すると、今後 10 年間は使用料収入で対象経費を賄えている状態です。しかし、計画期間内での利益剰余金の目標は達成できないため、同指標を踏まえつつ更なる経営改善を検討していきます。

（２）企業債についての検証

次に、資本的収支について検証を行います。今後の投資計画に基づく企業債収入と償還、残高を予測しました。企業債残高は令和 7（2025）年度は約 69 億 2,510 万円ですが、計画期間の最終年度令和 16（2034）には約 113 億 4,675 万円、シミュレーション期間の令和 36（2054）年度には約 145 億 1,488 万円になります。老朽化した下水道施設の更新工事等の影響が大きく、企業債の借入が償還を上回ることから、企業債残高は増加し、将来への負担が増加すると考えられます。

表 2 6 企業債収入・企業債償還・企業債残高



(3) 収支改善のための投資財政計画

これまでの検証の結果、現状予測に基づく投資財政計画では今後の経営状況が厳しいものになると予想されます。そこで課題を踏まえた改善の投資財政計画を以下の条件で試算します。

パターン①:令和 9(2027)年度に現行使用料から 21%値上げ改定

(令和4年度県内団体の平均である使用料単価 140 円/m³となるように設定)

パターン②:パターン①を踏まえ、基準外繰入金をゼロにする

(令和4年度県内団体の平均である使用料単価 140 円/m³となるように設定し、
基準外繰入金をゼロにする)

パターン③:令和 9(2027)年度に現行使用料から 29%値上げ改定

(国が示している使用料の目標値である使用料単価が 150 円/m³となるように設定)

パターン④:パターン③を踏まえ、基準外繰入金をゼロにする

(国が示している使用料の目標値である使用料単価が 150 円/m³となるように設定し、
基準外繰入金をゼロにする)

【4つの投資財政計画で経営目標である (1) 経費回収率 100%の達成・維持 (2) 基準外繰入金をゼロにする (3) 利益剰余金の計上 を目指す】

公共下水道事業では、総務書の通知により各自治体の経営努力として「使用料単価：150 円/m³」を満たしているかの指標があります。

【参 考】

『公営企業の経営に当たっての留意事項について』

(平成26年8月29日付総務省公営企業課長等通知(抄))

第三 公営企業の経営に係る事業別留意事項 四 下水道事業

(1) 経営について

「⑦ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m³を前提として行われていることに留意すること。」

本市の令和4年度の決算実績では使用料単価は96.02円ですが、コロナ禍における物価高騰等に対応する支援として実施した下水道使用料の減免を考慮した場合でも115.20円となることから、国の定めている150円とは差異があります。表27では、千葉県内の自治体では、半分以上の自治体が条件を満たしていませんが、利益剰余金の確保のために本指標を踏まえ、使用料増加も検討します。

表 2 7 千葉県内公共下水道事業 使用料単価 令和 4 年度時点 (単位：円/㎡)

市町村名	使用料単価	市町村名	使用料単価	市町村名	使用料単価
酒々井町	104.56	袖ヶ浦市	134.61	東金市	149.82
四街道市	113.39	佐倉市	135.24	香取市	150.92
浦安市	116.21	長生村	137.09	鎌ヶ谷市	155.84
白井市	121.06	船橋市	139.40	習志野市	156.03
市原市	122.21	八街市	139.56	館山市	164.06
印西市	122.69	我孫子市	139.57	銚子市	170.47
流山市	123.83	市川市	139.88	旭市	172.36
八千代市	124.83	木更津市	140.81	茂原市	174.02
千葉市	125.17	野田市	141.28	大網白里市	185.99
富里市	131.62	柏市	144.83	成田市	115.20
芝山町	132.06	君津富津広域下水道組合	148.11	県内団体平均	139.32
栄町	133.73	松戸市	149.73		

※成田市では令和 4 年度にコロナ禍における減免により決算ベースでは 96.02 円/㎡となっている。

表28-1 収益的収支 パターン① (単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,134,920	1,392,151	1,392,652	1,421,399	1,445,100	1,698,924	1,693,672	1,699,385	1,705,133	1,719,079	1,733,038
	(1) 使 用 料 収 入		984,659	1,217,941	1,215,569	1,218,549	1,230,816	1,493,436	1,497,585	1,501,734	1,505,905	1,518,262	1,530,619
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)		149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	(3) そ の 他		1,025	1,975	394	564	564	564	564	564	564	564	564
	2. 営 業 外 収 益		2,343,875	2,043,439	2,132,630	2,111,909	2,118,173	2,042,649	1,667,112	1,644,097	1,639,491	1,615,761	1,539,450
	(1) 他 会 計 負 担 金		365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447					
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金		365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447					
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,976,039	1,924,797	1,936,110	1,928,394	1,924,923	1,856,888	1,655,798	1,632,783	1,628,177	1,604,447	1,528,136
	(3) そ の 他		2,735	1,428	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314
	収 入 の 計 (C)		3,478,795	3,435,590	3,525,282	3,533,308	3,563,273	3,741,573	3,360,784	3,343,482	3,344,624	3,334,840	3,272,488
	1. 営 業 費 用		3,404,178	3,333,708	3,427,662	3,488,248	3,510,627	3,454,443	3,262,046	3,264,422	3,328,503	3,329,602	3,269,365
	(1) 職 員 給 与 費		71,011	77,729	69,905	69,905	69,905	69,905	72,041	72,617	73,198	73,784	74,375
基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他		33,383	34,182	30,439	30,439	30,439	30,439	31,437	31,688	31,942	32,198	32,456	
(2) 経 費		993,043	968,579	1,046,817	1,064,776	1,066,744	1,068,753	1,066,654	1,071,408	1,121,213	1,130,342	1,139,494	
動 力 費		35,792	33,759	34,389	34,389	34,389	34,389	34,537	34,813	35,092	35,373	35,656	
修 繕 費		39,653	32,979	44,985	44,985	44,985	44,985	42,924	43,267	43,613	43,962	44,314	
委 託 料		217,892	219,358	230,549	229,130	229,130	229,130	229,279	231,113	232,962	234,826	236,705	
流域下水道事業維持管理費負担金		662,166	656,173	697,314	716,709	718,711	720,713	722,715	724,718	771,749	778,082	784,415	
そ の 他		37,540	26,310	39,580	39,563	39,529	39,536	37,199	37,497	37,797	38,099	38,404	
(3) 減 価 償 却 費		2,340,124	2,287,400	2,310,940	2,353,567	2,373,978	2,315,785	2,123,351	2,120,397	2,134,092	2,125,476	2,055,496	
2. 営 業 外 費 用		123,095	102,953	74,624	76,799	84,295	83,947	84,141	92,970	102,788	113,403	116,167	
(1) 支 払 利 息		67,724	65,889	74,124	76,299	83,795	83,447	83,641	92,470	102,288	112,903	115,667	
(2) そ の 他		55,371	37,064	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 の 計 (D)		3,527,273	3,436,661	3,502,286	3,565,047	3,594,922	3,538,390	3,346,187	3,357,392	3,431,291	3,443,005	3,385,532	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 48,478	△ 1,071	22,996	△ 31,739	△ 31,649	203,183	14,597	△ 13,910	△ 86,667	△ 108,165	△ 113,044	
特 別 利 益 (F)		33,862	80,406										
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		33,862	80,406										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 14,616	79,335	22,996	△ 31,739	△ 31,649	203,183	14,597	△ 13,910	△ 86,667	△ 108,165	△ 113,044	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 8,644	70,691	93,687	61,948	30,299	233,482	248,079	234,169	147,502	39,337	△ 73,707	

表28-2 収益的収支 パターン① (単位：千円)

区 分		年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
		(2033)	(2033)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,747,010	1,760,995	1,775,004	1,786,331	1,797,671	1,809,024	1,820,391	1,831,749	1,843,875	1,856,015	1,868,169		
	(1) 使 用 料 収 入	1,542,976	1,555,333	1,567,701	1,577,374	1,587,047	1,596,720	1,606,393	1,616,044	1,626,449	1,636,854	1,647,259		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346		
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営 業 外 収 益	1,456,307	1,488,025	1,467,169	1,567,956	1,502,726	1,672,650	1,570,960	1,583,157	1,686,996	1,575,582	1,621,274		
	(1) 他 会 計 負 担 金		42,348	47,151	176,855	126,424	318,773	244,390	280,571	402,538	334,055	474,208		
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金		42,348	47,151	176,855	126,424	318,773	244,390	280,571	402,538	334,055	474,208		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,993	1,434,363	1,408,704	1,379,787	1,364,988	1,342,563	1,315,256	1,291,272	1,273,144	1,230,213	1,135,752		
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収 入 の 計 (C)	3,203,317	3,249,020	3,242,173	3,354,287	3,300,397	3,481,674	3,391,351	3,414,906	3,530,871	3,431,597	3,489,443		
	収 支 的	1. 営 業 費 用	3,203,908	3,221,993	3,271,469	3,259,296	3,262,228	3,252,116	3,247,414	3,298,611	3,304,831	3,264,076	3,176,416	
(1) 職 員 給 与 費		74,970	75,570	76,175	76,784	77,398	78,017	78,641	79,271	79,905	80,544	81,188		
基 本 給 付 費		32,716	32,978	33,242	33,508	33,776	34,046	34,318	34,593	34,870	35,149	35,430		
そ の 他		42,254	42,592	42,933	43,276	43,622	43,971	44,323	44,678	45,035	45,395	45,758		
(2) 経 費		1,148,667	1,157,864	1,213,955	1,222,110	1,230,289	1,238,492	1,246,717	1,303,267	1,312,248	1,321,253	1,330,285		
動 力 費		35,941	36,229	36,519	36,811	37,105	37,402	37,701	38,003	38,307	38,613	38,922		
修 繕 費		44,669	45,026	45,386	45,749	46,115	46,484	46,856	47,231	47,609	47,990	48,374		
委 託 料		238,599	240,508	242,432	244,371	246,326	248,297	250,283	252,285	254,303	256,337	258,388		
流域下水道事業維持管理費負担金		790,747	797,080	850,285	855,531	860,778	866,024	871,270	924,816	930,770	936,724	942,679		
そ の 他		38,711	39,021	39,333	39,648	39,965	40,285	40,607	40,932	41,259	41,589	41,922		
(3) 減 価 償 却 費		1,980,271	1,988,559	1,981,339	1,960,402	1,954,541	1,935,607	1,922,056	1,916,073	1,912,678	1,862,279	1,764,943		
2. 営 業 外 費 用	119,803	129,388	139,451	148,876	149,775	150,410	157,743	166,245	174,207	173,647	173,030			
(1) 支 払 利 息	119,303	128,888	138,951	148,376	149,275	149,910	157,243	165,745	173,707	173,147	172,530			
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
支 出 の 計 (D)	3,323,711	3,351,381	3,410,920	3,408,172	3,412,003	3,402,526	3,405,157	3,464,856	3,479,038	3,437,723	3,349,446			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 120,394	△ 102,361	△ 168,747	△ 53,885	△ 111,606	79,148	△ 13,806	△ 49,950	51,833	△ 6,126	139,997			
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 120,394	△ 102,361	△ 168,747	△ 53,885	△ 111,606	79,148	△ 13,806	△ 49,950	51,833	△ 6,126	139,997			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 194,101	△ 296,462	△ 465,209	△ 519,094	△ 630,700	△ 551,552	△ 565,358	△ 615,308	△ 563,475	△ 569,601	△ 429,604			

表28-3 収益的収支 パターン① (単位：千円)

区 分		年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,880,337	1,892,519	1,887,189	1,881,873	1,876,572	1,871,285	1,866,024	1,856,474	1,846,939	1,837,419	1,827,914		
	(1) 使 用 料 収 入	1,657,664	1,668,069	1,660,948	1,653,827	1,646,706	1,639,585	1,632,475	1,621,061	1,609,647	1,598,233	1,586,819		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531		
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営 業 外 収 益	1,617,059	1,621,347	1,722,600	1,603,995	1,692,981	1,592,956	1,507,825	1,563,295	1,451,287	1,580,467	1,402,797		
	(1) 他 会 計 負 担 金	478,979	488,606	612,004	556,678	692,100	662,243	714,900	825,194	764,251	949,091	849,979		
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	478,979	488,606	612,004	556,678	692,100	662,243	714,900	825,194	764,251	949,091	849,979		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,766	1,121,427	1,099,282	1,036,003	989,567	919,399	781,611	726,787	675,722	620,062	541,504		
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収 入 の 計 (C)	3,497,396	3,513,866	3,609,789	3,485,868	3,569,553	3,464,241	3,373,849	3,419,769	3,298,226	3,417,886	3,230,711		
	1. 営 業 費 用	3,189,253	3,238,762	3,222,177	3,162,405	3,119,129	3,062,799	2,984,749	2,938,993	2,879,905	2,820,680	2,751,164		
	(1) 職 員 給 与 費	81,837	82,492	83,152	83,817	84,488	85,164	85,845	86,532	87,224	87,922	88,625		
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	35,713	35,999	36,287	36,577	36,870	37,165	37,462	37,762	38,064	38,369	38,676		
(2) 経 費	1,339,339	1,398,286	1,397,148	1,396,035	1,394,947	1,393,886	1,441,660	1,437,724	1,433,814	1,429,931	1,426,075			
動 力 費 修 繕 費 委 託 料 流 域 下 水 道 事 業 維 持 管 理 費 負 担 金 そ の 他	39,233	39,547	39,863	40,182	40,503	40,827	41,154	41,483	41,815	42,150	42,487			
	48,761	49,151	49,544	49,940	50,340	50,743	51,149	51,558	51,970	52,386	52,805			
	260,455	262,539	264,639	266,756	268,890	271,041	273,209	275,395	277,598	279,819	282,058			
	948,633	1,004,454	1,000,166	995,878	991,589	987,301	1,031,822	1,024,607	1,017,393	1,010,178	1,002,964			
	42,257	42,595	42,936	43,279	43,625	43,974	44,326	44,681	45,038	45,398	45,761			
(3) 減 価 償 却 費	1,768,077	1,757,984	1,741,877	1,682,553	1,639,694	1,583,749	1,457,244	1,414,737	1,358,867	1,302,827	1,236,464			
2. 営 業 外 費 用	179,034	185,857	191,964	189,517	186,884	190,853	195,578	199,586	195,105	190,523	192,192			
(1) 支 払 利 息	178,534	185,357	191,464	189,017	186,384	190,353	195,078	199,086	194,605	190,023	191,692			
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
支 出 の 計 (D)	3,368,287	3,424,619	3,414,141	3,351,922	3,306,013	3,253,652	3,180,327	3,138,579	3,075,010	3,011,203	2,943,356			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	129,109	89,247	195,648	133,946	263,540	210,589	193,522	281,190	223,216	406,683	287,355			
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	129,109	89,247	195,648	133,946	263,540	210,589	193,522	281,190	223,216	406,683	287,355			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 300,495	△ 211,248	△ 15,600	118,346	381,886	592,475	785,997	1,067,187	1,290,403	1,697,086	1,984,441			

表28-4 資本的収支 パターン① (単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
資本的 収 入	1. 企 業 債	391,800	716,700	1,488,900	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	275,414	292,138	329,906	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金	4,572	2,234	2,473	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	741,896	1,089,338	1,894,484	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12,200	107,700	209,400								
	純計 (A)-(B) (C)	729,696	981,638	1,685,084	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	909,109	1,202,215	1,935,611	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965
うち職員給与費		27,232	29,436	26,951	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企 業 債 償 還 金		387,739	380,412	373,706	367,740	362,705	381,397	390,498	423,028	433,936	402,637	409,183
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	1,296,848	1,582,627	2,309,317	1,808,911	1,086,870	1,164,247	2,204,099	2,260,360	2,290,718	1,479,602	1,481,919	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	567,152	600,989	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	400,363	309,124	399,190	243,086	336,398	357,014	385,334	274,511	243,071	361,798	297,964
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		5,972	64,719								
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	59,089	76,493	160,324	118,346	55,248	57,692	133,617	127,897	130,828	77,885	77,099
計 (F)	459,452	391,589	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補填財源不足額 (E)-(F)	107,700	209,400										
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	4,739,753	5,076,041	6,191,235	6,925,095	6,992,790	7,065,693	7,798,495	8,569,867	9,377,031	9,588,994	9,858,711	

○繰入金

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収益的収支負担金分		514,337	289,449	361,895	374,487	395,656	379,371	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	うち基準内繰入金	6,586	5,529	38,737	12,871	20,042	20,306					
	うち基準外繰入金	358,515	111,685	146,469	159,330	161,894	154,141					
	うち雨水処理負担金	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
資本的収支分		70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準内繰入金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準外繰入金											
合 計	584,447	367,715	435,100	462,642	488,794	468,675	279,937	302,270	325,875	327,459	328,059	

表28-5 資本的収支 パターン① (単位：千円)

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	1,155,300	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700
		うち資本費平準化債											
		2. 他会計出資金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
		3. 他会計補助金											
		4. 他会計負担金											
		5. 他会計借入金											
		6. 国(都道府県)補助金	544,714	552,376	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346
		7. 固定資産売却代金											
		8. 工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他												
	計 (A)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807	
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,849,177	1,932,042	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985
		うち職員給与費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
		2. 企業債償還金	426,516	460,441	498,816	524,529	547,939	635,903	637,652	665,493	684,971	691,875	728,839
		3. 他会計長期借入返還金											
		4. 他会計への支出金											
	5. その他												
	計 (D)	2,275,693	2,392,483	2,283,098	1,510,694	1,431,195	2,491,888	2,531,371	2,449,775	1,671,136	1,575,131	2,584,824	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	317,239	353,992	313,053	489,723	447,549	576,629	495,347	479,919	650,254	591,428	669,500	
	2. 利益剰余金処分期額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	130,199	137,720	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	
計 (F)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017		
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	10,587,495	11,346,754	12,044,238	12,082,109	12,104,170	12,584,967	13,167,015	13,697,822	13,575,251	13,453,376	13,841,237		

○繰入金

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)
収益的 収支	収益的収支負担金分	203,470	247,446	253,890	385,248	336,484	530,513	457,824	495,712	619,400	552,652	694,554
	うち基準内繰入金				19,230		101,607	56,959	77,658	149,021	107,842	189,900
	うち基準外繰入金		42,348	47,151	157,625	126,424	217,166	187,431	202,913	253,517	226,213	284,308
	うち雨水処理負担金	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
資本的 収支	資本的収支分	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準内繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準外繰入金											
合 計	329,238	373,668	380,412	511,632	462,704	656,736	584,138	622,045	745,695	678,929	820,842	

表28-6 資本的収支 パターン① (単位:千円)

区 分		年 度										
		令和26年度 (2044)	令和27年度 (2045)	令和28年度 (2046)	令和29年度 (2047)	令和30年度 (2048)	令和31年度 (2049)	令和32年度 (2050)	令和33年度 (2051)	令和34年度 (2052)	令和35年度 (2053)	令和36年度 (2054)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700
	うち 資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	支 出	1. 建 設 改 良 費	1,936,761	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985
うち 職 員 給 与 費		25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企 業 債 償 還 金		767,888	812,113	826,804	840,664	866,802	908,182	947,563	949,655	958,335	981,836	964,018
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	2,704,649	2,596,395	1,812,969	1,723,920	2,722,787	2,801,901	2,731,845	1,935,820	1,841,591	2,837,821	2,900,779	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	664,333	626,573	792,090	740,203	807,457	765,896	762,028	914,940	857,872	974,891	860,470
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	138,050	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	138,050
計 (F)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	14,293,049	14,677,236	14,412,832	14,142,168	14,392,066	14,703,584	14,952,321	14,565,066	14,176,731	14,259,195	14,514,877	

○繰入金

区 分		年 度										
		令和26年度 (2044)	令和27年度 (2045)	令和28年度 (2046)	令和29年度 (2047)	令和30年度 (2048)	令和31年度 (2049)	令和32年度 (2050)	令和33年度 (2051)	令和34年度 (2052)	令和35年度 (2053)	令和36年度 (2054)
収 益 的 収 支 負 担 金 分		701,088	712,492	837,681	784,160	921,402	893,379	947,885	1,060,043	1,000,979	1,187,713	1,090,510
	うち 基 準 内 繰 入 金	191,997	196,965	269,121	235,698	314,941	296,556	326,904	391,288	354,521	462,925	403,602
	うち 基 準 外 繰 入 金	286,982	291,641	342,883	320,980	377,159	365,687	387,996	433,906	409,730	486,166	446,377
	うち 雨 水 処 理 負 担 金	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
資 本 的 収 支 分		126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基 準 内 繰 入 金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基 準 外 繰 入 金											
合 計	827,389	838,791	963,973	910,451	1,047,696	1,019,674	1,074,179	1,186,336	1,127,272	1,314,007	1,216,804	

表29-1 収益的収支 パターン② (単位：千円)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,134,920	1,392,151	1,392,652	1,421,399	1,445,100	1,698,924	1,693,672	1,699,385	1,705,133	1,719,079	1,733,038		
	(1) 使用料収入	984,659	1,217,941	1,215,569	1,218,549	1,230,816	1,493,436	1,497,585	1,501,734	1,505,905	1,518,262	1,530,619		
	(2) 雨水処理負担金 (B)	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855		
	(3) その他	1,025	1,975	394	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営業外収益	2,343,875	2,043,439	2,132,630	2,111,909	2,118,173	1,888,508	1,667,112	1,644,097	1,639,491	1,615,761	1,539,450		
	(1) 他会計負担金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	20,306							
	他会計負担金 その他補助金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	20,306							
	(2) 長期前受金戻入	1,976,039	1,924,797	1,936,110	1,928,394	1,924,923	1,856,888	1,655,798	1,632,783	1,628,177	1,604,447	1,528,136		
	(3) その他	2,735	1,428	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収入計 (C)	3,478,795	3,435,590	3,525,282	3,533,308	3,563,273	3,587,432	3,360,784	3,343,482	3,344,624	3,334,840	3,272,488		
	1. 営業費用	3,404,178	3,333,708	3,427,662	3,488,248	3,510,627	3,454,443	3,262,046	3,264,422	3,264,503	3,329,602	3,269,365		
	(1) 職員給与費	71,011	77,729	69,905	69,905	69,905	69,905	72,041	72,617	73,198	73,784	74,375		
	基本給 退職給付費 その他	33,383	34,182	30,439	30,439	30,439	30,439	31,437	31,688	31,942	32,198	32,456		
(2) 経費	993,043	968,579	1,046,817	1,064,776	1,066,744	1,068,753	1,066,654	1,071,408	1,121,213	1,130,342	1,139,494			
動力費	35,792	33,759	34,389	34,389	34,389	34,389	34,537	34,813	35,092	35,373	35,656			
修繕費	39,653	32,979	44,985	44,985	44,985	44,985	42,924	43,267	43,613	43,962	44,314			
委託料	217,892	219,358	230,549	229,130	229,130	229,130	229,279	231,113	232,962	234,826	236,705			
流域下水道事業維持管理費負担金	662,166	656,173	697,314	716,709	718,711	720,713	722,715	724,718	771,749	778,082	784,415			
その他	37,540	26,310	39,580	39,563	39,529	39,536	37,199	37,497	37,797	38,099	38,404			
(3) 減価償却費	2,340,124	2,287,400	2,310,940	2,353,567	2,373,978	2,315,785	2,123,351	2,120,397	2,134,092	2,125,476	2,055,496			
2. 営業外費用	123,095	102,953	74,624	76,799	84,295	83,947	84,141	92,970	102,788	113,403	116,167			
(1) 支払利息	67,724	65,889	74,124	76,299	83,795	83,447	83,641	92,470	102,288	112,903	115,667			
(2) その他	55,371	37,064	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
支出計 (D)	3,527,273	3,436,661	3,502,286	3,565,047	3,594,922	3,538,390	3,346,187	3,357,392	3,431,291	3,443,005	3,385,532			
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 48,478	△ 1,071	22,996	△ 31,739	△ 31,649	49,042	14,597	△ 13,910	△ 86,667	△ 108,165	△ 113,044			
特別利益 (F)	33,862	80,406												
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)	33,862	80,406												
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 14,616	79,335	22,996	△ 31,739	△ 31,649	49,042	14,597	△ 13,910	△ 86,667	△ 108,165	△ 113,044			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 8,644	70,691	93,687	61,948	30,299	79,341	93,938	80,028	△ 6,639	△ 114,804	△ 227,848			

表29-2 収益的収支 パターン② (単位：千円)

区 分		年 度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
		(2033)	(2033)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,747,010	1,760,995	1,775,004	1,786,331	1,797,671	1,809,024	1,820,391	1,831,749	1,843,875	1,856,015	1,868,169	
	(1) 使 用 料 収 入	1,542,976	1,555,333	1,567,701	1,577,374	1,587,047	1,596,720	1,606,393	1,616,044	1,626,449	1,636,854	1,647,259	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346	
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	
	2. 営 業 外 収 益	1,456,307	1,445,677	1,420,018	1,410,331	1,376,302	1,455,484	1,383,529	1,380,244	1,433,479	1,349,369	1,336,966	
	(1) 他 会 計 負 担 金				19,230		101,607	56,959	77,658	149,021	107,842	189,900	
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金				19,230		101,607	56,959	77,658	149,021	107,842	189,900	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,993	1,434,363	1,408,704	1,379,787	1,364,988	1,342,563	1,315,256	1,291,272	1,273,144	1,230,213	1,135,752	
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	
	収 入 の 計 (C)	3,203,317	3,206,672	3,195,022	3,196,662	3,173,973	3,264,508	3,203,920	3,211,993	3,277,354	3,205,384	3,205,135	
収 支 的	1. 営 業 費 用	3,203,908	3,221,993	3,271,469	3,259,296	3,262,228	3,252,116	3,247,414	3,298,611	3,304,831	3,264,076	3,176,416	
	(1) 職 員 給 与 費	74,970	75,570	76,175	76,784	77,398	78,017	78,641	79,271	79,905	80,544	81,188	
	基 本 給 付 費	32,716	32,978	33,242	33,508	33,776	34,046	34,318	34,593	34,870	35,149	35,430	
	そ の 他	42,254	42,592	42,933	43,276	43,622	43,971	44,323	44,678	45,035	45,395	45,758	
	(2) 経 費	1,148,667	1,157,864	1,213,955	1,222,110	1,230,289	1,238,492	1,246,717	1,303,267	1,312,248	1,321,253	1,330,285	
	動 力 費	35,941	36,229	36,519	36,811	37,105	37,402	37,701	38,003	38,307	38,613	38,922	
	修 繕 費	44,669	45,026	45,386	45,749	46,115	46,484	46,856	47,231	47,609	47,990	48,374	
	委 託 料	238,599	240,508	242,432	244,371	246,326	248,297	250,283	252,285	254,303	256,337	258,388	
	流域下水道事業維持管理費負担金	790,747	797,080	850,285	855,531	860,778	866,024	871,270	924,816	930,770	936,724	942,679	
	そ の 他	38,711	39,021	39,333	39,648	39,965	40,285	40,607	40,932	41,259	41,589	41,922	
(3) 減 価 償 却 費	1,980,271	1,988,559	1,981,339	1,960,402	1,954,541	1,935,607	1,922,056	1,916,073	1,912,678	1,862,279	1,764,943		
2. 営 業 外 費 用	119,803	129,388	139,451	148,876	149,775	150,410	157,743	166,245	174,207	173,647	173,030		
(1) 支 払 利 息	119,303	128,888	138,951	148,376	149,275	149,910	157,243	165,745	173,707	173,147	172,530		
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,323,711	3,351,381	3,410,920	3,408,172	3,412,003	3,402,526	3,405,157	3,464,856	3,479,038	3,437,723	3,349,446		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 120,394	△ 144,709	△ 215,898	△ 211,510	△ 238,030	△ 138,018	△ 201,237	△ 252,863	△ 201,684	△ 232,339	△ 144,311		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 120,394	△ 144,709	△ 215,898	△ 211,510	△ 238,030	△ 138,018	△ 201,237	△ 252,863	△ 201,684	△ 232,339	△ 144,311		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 348,242	△ 492,951	△ 708,849	△ 920,359	△ 1,158,389	△ 1,296,407	△ 1,497,644	△ 1,750,507	△ 1,952,191	△ 2,184,530	△ 2,328,841		

表29-3 収益的収支 パターン② (単位:千円)

区 分		年 度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,880,337	1,892,519	1,887,189	1,881,873	1,876,572	1,871,285	1,866,024	1,856,474	1,846,939	1,837,419	1,827,914	
	(1) 使 用 料 収 入	1,657,664	1,668,069	1,660,948	1,653,827	1,646,706	1,639,585	1,632,475	1,621,061	1,609,647	1,598,233	1,586,819	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531	
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	
	2. 営 業 外 収 益	1,330,077	1,329,706	1,379,717	1,283,015	1,315,822	1,227,269	1,119,829	1,129,389	1,041,557	1,094,301	956,420	
	(1) 他 会 計 負 担 金	191,997	196,965	269,121	235,698	314,941	296,556	326,904	391,288	354,521	462,925	403,602	
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	191,997	196,965	269,121	235,698	314,941	296,556	326,904	391,288	354,521	462,925	403,602	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,766	1,121,427	1,099,282	1,036,003	989,567	919,399	781,611	726,787	675,722	620,062	541,504	
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	
	収 入 の 計 (C)	3,210,414	3,222,225	3,266,906	3,164,888	3,192,394	3,098,554	2,985,853	2,985,863	2,888,496	2,931,720	2,784,334	
収 支 的	1. 営 業 費 用	3,189,253	3,238,762	3,222,177	3,162,405	3,119,129	3,062,799	2,984,749	2,938,993	2,879,905	2,820,680	2,751,164	
	(1) 職 員 給 与 費	81,837	82,492	83,152	83,817	84,488	85,164	85,845	86,532	87,224	87,922	88,625	
	基 本 給 与 費 退 職 給 付 費 そ の 他	35,713	35,999	36,287	36,577	36,870	37,165	37,462	37,762	38,064	38,369	38,676	
	(2) 経 費	1,339,339	1,398,286	1,397,148	1,396,035	1,394,947	1,393,886	1,441,660	1,437,724	1,433,814	1,429,931	1,426,075	
	動 力 費	39,233	39,547	39,863	40,182	40,503	40,827	41,154	41,483	41,815	42,150	42,487	
	修 繕 費	48,761	49,151	49,544	49,940	50,340	50,743	51,149	51,558	51,970	52,386	52,805	
	委 託 料	260,455	262,539	264,639	266,756	268,890	271,041	273,209	275,395	277,598	279,819	282,058	
	流域下水道事業維持管理費負担金 そ の 他	948,633	1,004,454	1,000,166	995,878	991,589	987,301	1,031,822	1,024,607	1,017,393	1,010,178	1,002,964	
	(3) 減 価 償 却 費	1,768,077	1,757,984	1,741,877	1,682,553	1,639,694	1,583,749	1,457,244	1,414,737	1,358,867	1,302,827	1,236,464	
	2. 営 業 外 費 用	179,034	185,857	191,964	189,517	186,884	190,853	195,578	199,586	195,105	190,523	192,192	
(1) 支 払 利 息	178,534	185,357	191,464	189,017	186,384	190,353	195,078	199,086	194,605	190,023	191,692		
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,368,287	3,424,619	3,414,141	3,351,922	3,306,013	3,253,652	3,180,327	3,138,579	3,075,010	3,011,203	2,943,356		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 157,873	△ 202,394	△ 147,235	△ 187,034	△ 113,619	△ 155,098	△ 194,474	△ 152,716	△ 186,514	△ 79,483	△ 159,022		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 157,873	△ 202,394	△ 147,235	△ 187,034	△ 113,619	△ 155,098	△ 194,474	△ 152,716	△ 186,514	△ 79,483	△ 159,022		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 2,486,714	△ 2,689,108	△ 2,836,343	△ 3,023,377	△ 3,136,996	△ 3,292,094	△ 3,486,568	△ 3,639,284	△ 3,825,798	△ 3,905,281	△ 4,064,303		

表29-4 資本的収支 パターン② (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
資本的 収 入	1. 企 業 債	391,800	716,700	1,488,900	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900
	うち 資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	275,414	292,138	329,906	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金	4,572	2,234	2,473	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	741,896	1,089,338	1,894,484	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12,200	107,700	209,400								
	純計 (A)-(B) (C)	729,696	981,638	1,685,084	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856
	1. 建 設 改 良 費	909,109	1,202,215	1,935,611	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965	1,072,736
	うち 職 員 給 与 費	27,232	29,436	26,951	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
	2. 企 業 債 償 還 金	387,739	380,412	373,706	367,740	362,705	381,397	390,498	423,028	433,936	402,637	409,183
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	1,296,848	1,582,627	2,309,317	1,808,911	1,086,870	1,164,247	2,204,099	2,260,360	2,290,718	1,479,602	1,481,919	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	567,152	600,989	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補填財源												
1. 損益勘定留保資金	400,363	309,124	399,190	243,086	336,398	357,014	385,334	274,511	243,071	361,798	297,964	
2. 利益剰余金処分額		5,972	64,719									
3. 繰越工事資金												
4. そ の 他	59,089	76,493	160,324	118,346	55,248	57,692	133,617	127,897	130,828	77,885	77,099	
計 (F)	459,452	391,589	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063	
補填財源不足額 (E)-(F)	107,700	209,400										
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	4,739,753	5,076,041	6,191,235	6,925,095	6,992,790	7,065,693	7,798,495	8,569,867	9,377,031	9,588,994	9,858,711	

○繰入金

区 分		年 度										
		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
収益的収支負担金分		514,337	289,449	361,895	374,487	395,656	225,230	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	うち 基準内繰入金	6,586	5,529	38,737	12,871	20,042	20,306					
	うち 基準外繰入金	358,515	111,685	146,469	159,330	161,894						
	うち 雨水処理負担金	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
資本的収支分		70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち 基準内繰入金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち 基準外繰入金											
合 計		584,447	367,715	435,100	462,642	488,794	314,534	279,937	302,270	325,875	327,459	328,059

表29-5 資本的収支 パターン② (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)
資本的 収入	1. 企業債	1,155,300	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	3. 他会計補助金											
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金	544,714	552,376	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他											
計 (A)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807	
資本的 支出	1. 建設改良費	1,849,177	1,932,042	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985
	うち職員給与費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
	2. 企業債償還金	426,516	460,441	498,816	524,529	547,939	635,903	637,652	665,493	684,971	691,875	728,839
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
計 (D)	2,275,693	2,392,483	2,283,098	1,510,694	1,431,195	2,491,888	2,531,371	2,449,775	1,671,136	1,575,131	2,584,824	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	317,239	353,992	313,053	489,723	447,549	576,629	495,347	479,919	650,254	591,428	669,500
	2. 利益剰余金処分量											
	3. 繰越工事資金											
	4. その他	130,199	137,720	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517
計 (F)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	10,587,495	11,346,754	12,044,238	12,082,109	12,104,170	12,584,967	13,167,015	13,697,822	13,575,251	13,453,376	13,841,237	

○繰入金

区 分		年 度										
		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)
収益的収支負担金分		203,470	205,098	206,739	227,623	210,060	313,347	270,393	292,799	365,883	326,439	410,246
	うち基準内繰入金				19,230		101,607	56,959	77,658	149,021	107,842	189,900
	うち基準外繰入金											
	うち雨水処理負担金	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
資本的収支分		125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準内繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準外繰入金											
合 計	329,238	331,320	333,261	354,007	336,280	439,570	396,707	419,132	492,178	452,716	536,534	

表29-6 資本的収支 パターン② (単位：千円)

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)	
資本的 収 入	1. 企業債	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294	
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	
	9. その他												
	計 (A)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	1,936,761	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,936,761
		うち職員給与費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
		2. 企業債償還金	767,888	812,113	826,804	840,664	866,802	908,182	947,563	949,655	958,335	981,836	964,018
		3. 他会計長期借入返還金											
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	2,704,649	2,596,395	1,812,969	1,723,920	2,722,787	2,801,901	2,731,845	1,935,820	1,841,591	2,837,821	2,900,779		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	664,333	626,573	792,090	740,203	807,457	765,896	762,028	914,940	857,872	974,891	860,470	
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	138,050	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	138,050	
計 (F)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520		
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	14,293,049	14,677,236	14,412,832	14,142,168	14,392,066	14,703,584	14,952,321	14,565,066	14,176,731	14,259,195	14,514,877		

○繰入金

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
収益的収支負担金分		414,106	420,851	494,798	463,180	544,243	527,692	559,889	626,137	591,249	701,547	644,133
	うち基準内繰入金	191,997	196,965	269,121	235,698	314,941	296,556	326,904	391,288	354,521	462,925	403,602
	うち基準外繰入金											
	うち雨水処理負担金	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
資本的収支分		126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち基準内繰入金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち基準外繰入金											
合 計	540,407	547,150	621,090	589,471	670,537	653,987	686,183	752,430	717,542	827,841	770,427	

表30-1 収益的収支 パターン③ (単位：千円)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,134,920	1,392,151	1,392,652	1,421,399	1,445,100	1,797,664	1,792,686	1,798,673	1,804,697	1,819,460	1,834,236		
	(1) 使 用 料 収 入	984,659	1,217,941	1,215,569	1,218,549	1,230,816	1,592,176	1,596,599	1,601,022	1,605,469	1,618,643	1,631,817		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855		
	(3) そ の 他	1,025	1,975	394	564	564	564	564	564	564	564	564		
	2. 営 業 外 収 益	2,343,875	2,043,439	2,132,630	2,111,909	2,118,173	2,042,649	1,667,112	1,644,097	1,639,491	1,615,761	1,539,450		
	(1) 他 会 計 負 担 金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447							
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	174,447							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,976,039	1,924,797	1,936,110	1,928,394	1,924,923	1,856,888	1,655,798	1,632,783	1,628,177	1,604,447	1,528,136		
	(3) そ の 他	2,735	1,428	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314		
	収 入 の 計 (C)	3,478,795	3,435,590	3,525,282	3,533,308	3,563,273	3,840,313	3,459,798	3,442,770	3,444,188	3,435,221	3,373,686		
収 支 的	1. 営 業 費 用	3,404,178	3,333,708	3,427,662	3,488,248	3,510,627	3,454,443	3,262,046	3,264,422	3,328,503	3,329,602	3,269,365		
	(1) 職 員 給 与 費	71,011	77,729	69,905	69,905	69,905	69,905	72,041	72,617	73,198	73,784	74,375		
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	33,383	34,182	30,439	30,439	30,439	30,439	31,437	31,688	31,942	32,198	32,456		
	(2) 経 費	993,043	968,579	1,046,817	1,064,776	1,066,744	1,068,753	1,066,654	1,071,408	1,121,213	1,130,342	1,139,494		
	動 力 費 修 繕 費 委 託 料 流 域 下 水 道 事 業 維 持 管 理 費 負 担 金 そ の 他	35,792	33,759	34,389	34,389	34,389	34,389	34,537	34,813	35,092	35,373	35,656		
	39,653	32,979	44,985	44,985	44,985	44,985	42,924	43,267	43,613	43,962	44,314			
	217,892	219,358	230,549	229,130	229,130	229,130	229,279	231,113	232,962	234,826	236,705			
	662,166	656,173	697,314	716,709	718,711	720,713	722,715	724,718	771,749	778,082	784,415			
	37,540	26,310	39,580	39,563	39,529	39,536	37,199	37,497	37,797	38,099	38,404			
	(3) 減 価 償 却 費	2,340,124	2,287,400	2,310,940	2,353,567	2,373,978	2,315,785	2,123,351	2,120,397	2,134,092	2,125,476	2,055,496		
2. 営 業 外 費 用	123,095	102,953	74,624	76,799	84,295	83,947	84,141	92,970	102,788	113,403	116,167			
(1) 支 払 利 息	67,724	65,889	74,124	76,299	83,795	83,447	83,641	92,470	102,288	112,903	115,667			
(2) そ の 他	55,371	37,064	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
支 出 の 計 (D)	3,527,273	3,436,661	3,502,286	3,565,047	3,594,922	3,538,390	3,346,187	3,357,392	3,431,291	3,443,005	3,385,532			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 48,478	△ 1,071	22,996	△ 31,739	△ 31,649	301,923	113,611	85,378	12,897	△ 7,784	△ 11,846			
特 別 利 益 (F)	33,862	80,406												
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	33,862	80,406												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 14,616	79,335	22,996	△ 31,739	△ 31,649	301,923	113,611	85,378	12,897	△ 7,784	△ 11,846			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 8,644	70,691	93,687	61,948	30,299	332,222	445,833	531,211	544,108	536,324	524,478			

表30-2 収益的収支 パターン③ (単位:千円)

区 分		年 度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
		(2033)	(2033)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,849,025	1,863,827	1,878,654	1,890,620	1,902,599	1,914,591	1,926,597	1,938,593	1,951,407	1,964,235	1,977,077	
	(1) 使 用 料 収 入	1,644,991	1,658,165	1,671,351	1,681,663	1,691,975	1,702,287	1,712,599	1,722,888	1,733,981	1,745,074	1,756,167	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346	
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	
	2. 営 業 外 収 益	1,456,307	1,445,677	1,420,018	1,453,238	1,387,305	1,556,526	1,454,133	1,465,628	1,568,711	1,456,540	1,501,475	
	(1) 他 会 計 負 担 金				62,137	11,003	202,649	127,563	163,042	284,253	215,013	354,409	
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金				62,137	11,003	202,649	127,563	163,042	284,253	215,013	354,409	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,993	1,434,363	1,408,704	1,379,787	1,364,988	1,342,563	1,315,256	1,291,272	1,273,144	1,230,213	1,135,752	
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	
	収 入 の 計 (C)	3,305,332	3,309,504	3,298,672	3,343,858	3,289,904	3,471,117	3,380,730	3,404,221	3,520,118	3,420,775	3,478,552	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,203,908	3,221,993	3,271,469	3,259,296	3,262,228	3,252,116	3,247,414	3,298,611	3,304,831	3,264,076	3,176,416	
	(1) 職 員 給 与 費	74,970	75,570	76,175	76,784	77,398	78,017	78,641	79,271	79,905	80,544	81,188	
	基 本 給 付 費	32,716	32,978	33,242	33,508	33,776	34,046	34,318	34,593	34,870	35,149	35,430	
	そ の 他	42,254	42,592	42,933	43,276	43,622	43,971	44,323	44,678	45,035	45,395	45,758	
	(2) 経 費	1,148,667	1,157,864	1,213,955	1,222,110	1,230,289	1,238,492	1,246,717	1,303,267	1,312,248	1,321,253	1,330,285	
	動 力 費	35,941	36,229	36,519	36,811	37,105	37,402	37,701	38,003	38,307	38,613	38,922	
	修 繕 費	44,669	45,026	45,386	45,749	46,115	46,484	46,856	47,231	47,609	47,990	48,374	
	委 託 料	238,599	240,508	242,432	244,371	246,326	248,297	250,283	252,285	254,303	256,337	258,388	
	流 域 下 水 道 事 業 維 持 管 理 費 負 担 金	790,747	797,080	850,285	855,531	860,778	866,024	871,270	924,816	930,770	936,724	942,679	
	そ の 他	38,711	39,021	39,333	39,648	39,965	40,285	40,607	40,932	41,259	41,589	41,922	
(3) 減 価 償 却 費	1,980,271	1,988,559	1,981,339	1,960,402	1,954,541	1,935,607	1,922,056	1,916,073	1,912,678	1,862,279	1,764,943		
2. 営 業 外 費 用	119,803	129,388	139,451	148,876	149,775	150,410	157,743	166,245	174,207	173,647	173,030		
(1) 支 払 利 息	119,303	128,888	138,951	148,376	149,275	149,910	157,243	165,745	173,707	173,147	172,530		
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,323,711	3,351,381	3,410,920	3,408,172	3,412,003	3,402,526	3,405,157	3,464,856	3,479,038	3,437,723	3,349,446		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 18,379	△ 41,877	△ 112,248	△ 64,314	△ 122,099	68,591	△ 24,427	△ 60,635	41,080	△ 16,948	129,106		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 18,379	△ 41,877	△ 112,248	△ 64,314	△ 122,099	68,591	△ 24,427	△ 60,635	41,080	△ 16,948	129,106		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	506,099	464,222	351,974	287,660	165,561	234,152	209,725	149,090	190,170	173,222	302,328		

表30-3 収益的収支 パターン③ (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和26年度 (2044)	令和27年度 (2045)	令和28年度 (2046)	令和29年度 (2047)	令和30年度 (2048)	令和31年度 (2049)	令和32年度 (2050)	令和33年度 (2051)	令和34年度 (2052)	令和35年度 (2053)	令和36年度 (2054)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,989,933	2,002,803	1,997,002	1,991,215	1,985,443	1,979,685	1,973,954	1,963,649	1,953,359	1,943,084	1,932,824
	(1) 使 用 料 収 入	1,767,260	1,778,353	1,770,761	1,763,169	1,755,577	1,747,985	1,740,405	1,728,236	1,716,067	1,703,898	1,691,729
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564
	2. 営 業 外 収 益	1,496,503	1,500,035	1,601,806	1,483,719	1,573,223	1,473,716	1,389,102	1,445,402	1,334,225	1,464,235	1,287,396
	(1) 他 会 計 負 担 金	358,423	367,294	491,210	436,402	572,342	543,003	596,177	707,301	647,189	832,859	734,578
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	358,423	367,294	491,210	436,402	572,342	543,003	596,177	707,301	647,189	832,859	734,578
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,766	1,121,427	1,099,282	1,036,003	989,567	919,399	781,611	726,787	675,722	620,062	541,504
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314
	収 入 の 計 (C)	3,486,436	3,502,838	3,598,808	3,474,934	3,558,666	3,453,401	3,363,056	3,409,051	3,287,584	3,407,319	3,220,220
収 支 的	1. 営 業 費 用	3,189,253	3,238,762	3,222,177	3,162,405	3,119,129	3,062,799	2,984,749	2,938,993	2,879,905	2,820,680	2,751,164
	(1) 職 員 給 与 費	81,837	82,492	83,152	83,817	84,488	85,164	85,845	86,532	87,224	87,922	88,625
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	35,713	35,999	36,287	36,577	36,870	37,165	37,462	37,762	38,064	38,369	38,676
	(2) 経 費	1,339,339	1,398,286	1,397,148	1,396,035	1,394,947	1,393,886	1,441,660	1,437,724	1,433,814	1,429,931	1,426,075
	動 力 費	39,233	39,547	39,863	40,182	40,503	40,827	41,154	41,483	41,815	42,150	42,487
	修 繕 費	48,761	49,151	49,544	49,940	50,340	50,743	51,149	51,558	51,970	52,386	52,805
	委 託 料	260,455	262,539	264,639	266,756	268,890	271,041	273,209	275,395	277,598	279,819	282,058
	流域下水道事業維持管理費負担金	948,633	1,004,454	1,000,166	995,878	991,589	987,301	1,031,822	1,024,607	1,017,393	1,010,178	1,002,964
	そ の 他	42,257	42,595	42,936	43,279	43,625	43,974	44,326	44,681	45,038	45,398	45,761
	(3) 減 価 償 却 費	1,768,077	1,757,984	1,741,877	1,682,553	1,639,694	1,583,749	1,457,244	1,414,737	1,358,867	1,302,827	1,236,464
2. 営 業 外 費 用	179,034	185,857	191,964	189,517	186,884	190,853	195,578	199,586	195,105	190,523	192,192	
(1) 支 払 利 息	178,534	185,357	191,464	189,017	186,384	190,353	195,078	199,086	194,605	190,023	191,692	
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 の 計 (D)	3,368,287	3,424,619	3,414,141	3,351,922	3,306,013	3,253,652	3,180,327	3,138,579	3,075,010	3,011,203	2,943,356	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	118,149	78,219	184,667	123,012	252,653	199,749	182,729	270,472	212,574	396,116	276,864	
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	118,149	78,219	184,667	123,012	252,653	199,749	182,729	270,472	212,574	396,116	276,864	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	420,477	498,696	683,363	806,375	1,059,028	1,258,777	1,441,506	1,711,978	1,924,552	2,320,668	2,597,532	

表30-4 資本的収支 パターン③ (単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	391,800	716,700	1,488,900	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900	
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204	
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	275,414	292,138	329,906	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	4,572	2,234	2,473	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	
	9. そ の 他												
	計 (A)	741,896	1,089,338	1,894,484	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12,200	107,700	209,400									
	純計 (A)-(B) (C)	729,696	981,638	1,685,084	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	909,109	1,202,215	1,935,611	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965	1,072,736
		うち 職 員 給 与 費	27,232	29,436	26,951	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
		2. 企 業 債 償 還 金	387,739	380,412	373,706	367,740	362,705	381,397	390,498	423,028	433,936	402,637	409,183
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他													
計 (D)	1,296,848	1,582,627	2,309,317	1,808,911	1,086,870	1,164,247	2,204,099	2,260,360	2,290,718	1,479,602	1,481,919		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	567,152	600,989	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	400,363	309,124	399,190	243,086	336,398	357,014	385,334	274,511	243,071	361,798	297,964	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		5,972	64,719									
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	59,089	76,493	160,324	118,346	55,248	57,692	133,617	127,897	130,828	77,885	77,099	
計 (F)	459,452	391,589	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063		
補填財源不足額 (E)-(F)	107,700	209,400											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	4,739,753	5,076,041	6,191,235	6,925,095	6,992,790	7,065,693	7,798,495	8,569,867	9,377,031	9,588,994	9,858,711		

○繰入金

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
収 益 的 収 支 負 担 金 分		514,337	289,449	361,895	374,487	395,656	379,371	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	うち 基 準 内 繰 入 金	6,586	5,529	38,737	12,871	20,042	20,306					
	うち 基 準 外 繰 入 金	358,515	111,685	146,469	159,330	161,894	154,141					
	うち 雨 水 処 理 負 担 金	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
資 本 的 収 支 分		70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち 基 準 内 繰 入 金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち 基 準 外 繰 入 金											
合 計	584,447	367,715	435,100	462,642	488,794	468,675	279,937	302,270	325,875	327,459	328,059	

表 30-5 資本的収支 パターン③ (単位：千円)

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)
資本的 収 入	1. 企 業 債	1,155,300	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700
	うち 資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	544,714	552,376	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,849,177	1,932,042	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256
うち 職員給与費		25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企 業 債 償 還 金		426,516	460,441	498,816	524,529	547,939	635,903	637,652	665,493	684,971	691,875	728,839
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	2,275,693	2,392,483	2,283,098	1,510,694	1,431,195	2,491,888	2,531,371	2,449,775	1,671,136	1,575,131	2,584,824	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	317,239	353,992	313,053	489,723	447,549	576,629	495,347	479,919	650,254	591,428	669,500
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	130,199	137,720	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517
計 (F)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		10,587,495	11,346,754	12,044,238	12,082,109	12,104,170	12,584,967	13,167,015	13,697,822	13,575,251	13,453,376	13,841,237

○繰入金

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分		(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)
収益的 収 支 負 担 金 分	収益的収支負担金分	203,470	205,098	206,739	270,530	221,063	414,389	340,997	378,183	501,115	433,610	574,755
	うち 基準内繰入金						33,019		8,238	79,150	37,527	119,139
	うち 基準外繰入金				62,137	11,003	169,630	127,563	154,804	205,103	177,486	235,270
	うち 雨水処理負担金	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
資本的 収 支 分	資本的収支分	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち 基準内繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち 基準外繰入金											
合 計		329,238	331,320	333,261	396,914	347,283	540,612	467,311	504,516	627,410	559,887	701,043

表30-6 資本的収支 パターン③ (単位：千円)

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
資本的 収支	1. 企業債	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	3. 他会計補助金											
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他											
	計 (A)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	1. 建設改良費	1,936,761	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,936,761
	うち職員給与費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
	2. 企業債償還金	767,888	812,113	826,804	840,664	866,802	908,182	947,563	949,655	958,335	981,836	964,018
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
計 (D)	2,704,649	2,596,395	1,812,969	1,723,920	2,722,787	2,801,901	2,731,845	1,935,820	1,841,591	2,837,821	2,900,779	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
1. 損益勘定留保資金	664,333	626,573	792,090	740,203	807,457	765,896	762,028	914,940	857,872	974,891	860,470	
2. 利益剰余金処分数額												
3. 繰越工事資金												
4. その他	138,050	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	138,050	
計 (F)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	14,293,049	14,677,236	14,412,832	14,142,168	14,392,066	14,703,584	14,952,321	14,565,066	14,176,731	14,259,195	14,514,877	

○繰入金

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)
収益的収支負担金分		580,532	591,180	716,887	663,884	801,644	774,139	829,162	942,150	883,917	1,071,481	975,109
	うち基準内繰入金	120,789	125,309	197,771	164,655	244,204	226,125	256,778	321,652	285,376	394,270	335,438
	うち基準外繰入金	237,634	241,985	293,439	271,747	328,138	316,878	339,399	385,649	361,813	438,589	399,140
	うち雨水処理負担金	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
資本的収支分		126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち基準内繰入金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち基準外繰入金											
合 計	706,833	717,479	843,179	790,175	927,938	900,434	955,456	1,068,443	1,010,210	1,197,775	1,101,403	

表31-1 収益的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,134,920	1,392,151	1,392,652	1,421,399	1,445,100	1,797,664	1,792,686	1,798,673	1,804,697	1,819,460	1,834,236
	(1) 使 用 料 収 入		984,659	1,217,941	1,215,569	1,218,549	1,230,816	1,592,176	1,596,599	1,601,022	1,605,469	1,618,643	1,631,817
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)		149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	(3) そ の 他		1,025	1,975	394	564	564	564	564	564	564	564	564
	2. 営 業 外 収 益		2,343,875	2,043,439	2,132,630	2,111,909	2,118,173	1,888,508	1,667,112	1,644,097	1,639,491	1,615,761	1,539,450
	(1) 他 会 計 負 担 金		365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	20,306					
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金		365,101	117,214	185,206	172,201	181,936	20,306					
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,976,039	1,924,797	1,936,110	1,928,394	1,924,923	1,856,888	1,655,798	1,632,783	1,628,177	1,604,447	1,528,136
	(3) そ の 他		2,735	1,428	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314
	収 入 の 計 (C)		3,478,795	3,435,590	3,525,282	3,533,308	3,563,273	3,686,172	3,459,798	3,442,770	3,444,188	3,435,221	3,373,686
収 支 的	1. 営 業 費 用		3,404,178	3,333,708	3,427,662	3,488,248	3,510,627	3,454,443	3,262,046	3,264,422	3,328,503	3,329,602	3,269,365
	(1) 職 員 給 与 費		71,011	77,729	69,905	69,905	69,905	69,905	72,041	72,617	73,198	73,784	74,375
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他		33,383	34,182	30,439	30,439	30,439	30,439	31,437	31,688	31,942	32,198	32,456
	(2) 経 費		993,043	968,579	1,046,817	1,064,776	1,066,744	1,068,753	1,066,654	1,071,408	1,121,213	1,130,342	1,139,494
	動 力 費		35,792	33,759	34,389	34,389	34,389	34,389	34,537	34,813	35,092	35,373	35,656
	修 繕 費		39,653	32,979	44,985	44,985	44,985	44,985	42,924	43,267	43,613	43,962	44,314
	委 託 料		217,892	219,358	230,549	229,130	229,130	229,130	229,279	231,113	232,962	234,826	236,705
	流域下水道事業維持管理費負担金		662,166	656,173	697,314	716,709	718,711	720,713	722,715	724,718	771,749	778,082	784,415
	そ の 他		37,540	26,310	39,580	39,563	39,529	39,536	37,199	37,497	37,797	38,099	38,404
	(3) 減 価 償 却 費		2,340,124	2,287,400	2,310,940	2,353,567	2,373,978	2,315,785	2,123,351	2,120,397	2,134,092	2,125,476	2,055,496
2. 営 業 外 費 用		123,095	102,953	74,624	76,799	84,295	83,947	84,141	92,970	102,788	113,403	116,167	
(1) 支 払 利 息		67,724	65,889	74,124	76,299	83,795	83,447	83,641	92,470	102,288	112,903	115,667	
(2) そ の 他		55,371	37,064	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 の 計 (D)		3,527,273	3,436,661	3,502,286	3,565,047	3,594,922	3,538,390	3,346,187	3,357,392	3,431,291	3,443,005	3,385,532	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 48,478	△ 1,071	22,996	△ 31,739	△ 31,649	147,782	113,611	85,378	12,897	△ 7,784	△ 11,846	
特 別 利 益 (F)		33,862	80,406										
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		33,862	80,406										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 14,616	79,335	22,996	△ 31,739	△ 31,649	147,782	113,611	85,378	12,897	△ 7,784	△ 11,846	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 8,644	70,691	93,687	61,948	30,299	178,081	291,692	377,070	389,967	382,183	370,337	

表3 1 - 2 収益的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2033)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,849,025	1,863,827	1,878,654	1,890,620	1,902,599	1,914,591	1,926,597	1,938,593	1,951,407	1,964,235	1,977,077
	(1) 使 用 料 収 入	1,644,991	1,658,165	1,671,351	1,681,663	1,691,975	1,702,287	1,712,599	1,722,888	1,733,981	1,745,074	1,756,167
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564
	2. 営 業 外 収 益	1,456,307	1,445,677	1,420,018	1,391,101	1,376,302	1,386,896	1,326,570	1,310,824	1,363,608	1,279,054	1,266,205
	(1) 他 会 計 負 担 金						33,019		8,238	79,150	37,527	119,139
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金						33,019		8,238	79,150	37,527	119,139
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,993	1,434,363	1,408,704	1,379,787	1,364,988	1,342,563	1,315,256	1,291,272	1,273,144	1,230,213	1,135,752
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314
	収 入 の 計 (C)	3,305,332	3,309,504	3,298,672	3,281,721	3,278,901	3,301,487	3,253,167	3,249,417	3,315,015	3,243,289	3,243,282
収 支 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,203,908	3,221,993	3,271,469	3,259,296	3,262,228	3,252,116	3,247,414	3,298,611	3,304,831	3,264,076	3,176,416
	(1) 職 員 給 与 費	74,970	75,570	76,175	76,784	77,398	78,017	78,641	79,271	79,905	80,544	81,188
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	32,716	32,978	33,242	33,508	33,776	34,046	34,318	34,593	34,870	35,149	35,430
	(2) 経 費	1,148,667	1,157,864	1,213,955	1,222,110	1,230,289	1,238,492	1,246,717	1,303,267	1,312,248	1,321,253	1,330,285
	動 力 費	35,941	36,229	36,519	36,811	37,105	37,402	37,701	38,003	38,307	38,613	38,922
	修 繕 費	44,669	45,026	45,386	45,749	46,115	46,484	46,856	47,231	47,609	47,990	48,374
	委 託 料	238,599	240,508	242,432	244,371	246,326	248,297	250,283	252,285	254,303	256,337	258,388
	流域下水道事業維持管理費負担金	790,747	797,080	850,285	855,531	860,778	866,024	871,270	924,816	930,770	936,724	942,679
	そ の 他	38,711	39,021	39,333	39,648	39,965	40,285	40,607	40,932	41,259	41,589	41,922
	(3) 減 価 償 却 費	1,980,271	1,988,559	1,981,339	1,960,402	1,954,541	1,935,607	1,922,056	1,916,073	1,912,678	1,862,279	1,764,943
2. 営 業 外 費 用	119,803	129,388	139,451	148,876	149,775	150,410	157,743	166,245	174,207	173,647	173,030	
(1) 支 払 利 息	119,303	128,888	138,951	148,376	149,275	149,910	157,243	165,745	173,707	173,147	172,530	
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 の 計 (D)	3,323,711	3,351,381	3,410,920	3,408,172	3,412,003	3,402,526	3,405,157	3,464,856	3,479,038	3,437,723	3,349,446	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 18,379	△ 41,877	△ 112,248	△ 126,451	△ 133,102	△ 101,039	△ 151,990	△ 215,439	△ 164,023	△ 194,434	△ 106,164	
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 18,379	△ 41,877	△ 112,248	△ 126,451	△ 133,102	△ 101,039	△ 151,990	△ 215,439	△ 164,023	△ 194,434	△ 106,164	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	351,958	310,081	197,833	71,382	△ 61,720	△ 162,759	△ 314,749	△ 530,188	△ 694,211	△ 888,645	△ 994,809	

表3 1 - 3 収益的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
		(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)	(2052)	(2053)	(2054)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,989,933	2,002,803	1,997,002	1,991,215	1,985,443	1,979,685	1,973,954	1,963,649	1,953,359	1,943,084	1,932,824	
	(1) 使 用 料 収 入	1,767,260	1,778,353	1,770,761	1,763,169	1,755,577	1,747,985	1,740,405	1,728,236	1,716,067	1,703,898	1,691,729	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531	
	(3) そ の 他	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	564	
	2. 営 業 外 収 益	1,258,869	1,258,050	1,308,367	1,211,972	1,245,085	1,156,838	1,049,703	1,059,753	972,412	1,025,646	888,256	
	(1) 他 会 計 負 担 金	120,789	125,309	197,771	164,655	244,204	226,125	256,778	321,652	285,376	394,270	335,438	
	他 会 計 負 担 金 そ の 他 補 助 金	120,789	125,309	197,771	164,655	244,204	226,125	256,778	321,652	285,376	394,270	335,438	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,766	1,121,427	1,099,282	1,036,003	989,567	919,399	781,611	726,787	675,722	620,062	541,504	
	(3) そ の 他	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	11,314	
	収 入 の 計 (C)	3,248,802	3,260,853	3,305,369	3,203,187	3,230,528	3,136,523	3,023,657	3,023,402	2,925,771	2,968,730	2,821,080	
収 支 的	1. 営 業 費 用	3,189,253	3,238,762	3,222,177	3,162,405	3,119,129	3,062,799	2,984,749	2,938,993	2,879,905	2,820,680	2,751,164	
	(1) 職 員 給 与 費	81,837	82,492	83,152	83,817	84,488	85,164	85,845	86,532	87,224	87,922	88,625	
	基 本 給 付 費 退 職 給 付 費 そ の 他	35,713	35,999	36,287	36,577	36,870	37,165	37,462	37,762	38,064	38,369	38,676	
	(2) 経 費	1,339,339	1,398,286	1,397,148	1,396,035	1,394,947	1,393,886	1,441,660	1,437,724	1,433,814	1,429,931	1,426,075	
	動 力 費	39,233	39,547	39,863	40,182	40,503	40,827	41,154	41,483	41,815	42,150	42,487	
	修 繕 費	48,761	49,151	49,544	49,940	50,340	50,743	51,149	51,558	51,970	52,386	52,805	
	委 託 料	260,455	262,539	264,639	266,756	268,890	271,041	273,209	275,395	277,598	279,819	282,058	
	流域下水道事業維持管理費負担金	948,633	1,004,454	1,000,166	995,878	991,589	987,301	1,031,822	1,024,607	1,017,393	1,010,178	1,002,964	
	そ の 他	42,257	42,595	42,936	43,279	43,625	43,974	44,326	44,681	45,038	45,398	45,761	
	(3) 減 価 償 却 費	1,768,077	1,757,984	1,741,877	1,682,553	1,639,694	1,583,749	1,457,244	1,414,737	1,358,867	1,302,827	1,236,464	
2. 営 業 外 費 用	179,034	185,857	191,964	189,517	186,884	190,853	195,578	199,586	195,105	190,523	192,192		
(1) 支 払 利 息	178,534	185,357	191,464	189,017	186,384	190,353	195,078	199,086	194,605	190,023	191,692		
(2) そ の 他	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
支 出 の 計 (D)	3,368,287	3,424,619	3,414,141	3,351,922	3,306,013	3,253,652	3,180,327	3,138,579	3,075,010	3,011,203	2,943,356		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 119,485	△ 163,766	△ 108,772	△ 148,735	△ 75,485	△ 117,129	△ 156,670	△ 115,177	△ 149,239	△ 42,473	△ 122,276		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 119,485	△ 163,766	△ 108,772	△ 148,735	△ 75,485	△ 117,129	△ 156,670	△ 115,177	△ 149,239	△ 42,473	△ 122,276		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,114,294	△ 1,278,060	△ 1,386,832	△ 1,535,567	△ 1,611,052	△ 1,728,181	△ 1,884,851	△ 2,000,028	△ 2,149,267	△ 2,191,740	△ 2,314,016		

表3 1 - 4 資本的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度											
		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	391,800	716,700	1,488,900	1,101,600	430,400	454,300	1,123,300	1,194,400	1,241,100	614,600	678,900
		うち資本費平準化債											
		2. 他会計出資金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
		3. 他会計補助金											
		4. 他会計負担金											
		5. 他会計借入金											
		6. 国(都道府県)補助金	275,414	292,138	329,906	245,866	169,306	203,427	474,961	555,896	546,035	295,640	299,279
		7. 固定資産売却代金											
		8. 工事負担金	4,572	2,234	2,473	11,858	2,380	2,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. その他												
	計 (A)	741,896	1,089,338	1,894,484	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12,200	107,700	209,400									
	純計 (A)-(B) (C)	729,696	981,638	1,685,084	1,447,479	695,224	749,541	1,685,148	1,857,952	1,916,819	1,039,919	1,106,856	
	資本的 支出	1. 建設改良費	909,109	1,202,215	1,935,611	1,441,171	724,165	782,850	1,813,601	1,837,332	1,856,782	1,076,965	1,072,736
		うち職員給与費	27,232	29,436	26,951	26,951	26,951	26,951	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
		2. 企業債償還金	387,739	380,412	373,706	367,740	362,705	381,397	390,498	423,028	433,936	402,637	409,183
		3. 他会計長期借入返還金											
		4. 他会計への支出金											
	5. その他												
計 (D)	1,296,848	1,582,627	2,309,317	1,808,911	1,086,870	1,164,247	2,204,099	2,260,360	2,290,718	1,479,602	1,481,919		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	567,152	600,989	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	400,363	309,124	399,190	243,086	336,398	357,014	385,334	274,511	243,071	361,798	297,964	
	2. 利益剰余金処分量		5,972	64,719									
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	59,089	76,493	160,324	118,346	55,248	57,692	133,617	127,897	130,828	77,885	77,099	
計 (F)	459,452	391,589	624,233	361,432	391,646	414,706	518,951	402,408	373,899	439,683	375,063		
補填財源不足額 (E)-(F)	107,700	209,400											
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	4,739,753	5,076,041	6,191,235	6,925,095	6,992,790	7,065,693	7,798,495	8,569,867	9,377,031	9,588,994	9,858,711		

○繰入金

区 分		年 度										
		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
収益的 収支	収益的収支負担金分	514,337	289,449	361,895	374,487	395,656	225,230	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
	うち基準内繰入金	6,586	5,529	38,737	12,871	20,042	20,306					
	うち基準外繰入金	358,515	111,685	146,469	159,330	161,894						
	うち雨水処理負担金	149,236	172,235	176,689	202,286	213,720	204,924	195,523	197,087	198,664	200,253	201,855
資本的 収支	資本的収支分	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準内繰入金	70,110	78,266	73,205	88,155	93,138	89,304	84,414	105,183	127,211	127,206	126,204
	うち基準外繰入金											
合 計	584,447	367,715	435,100	462,642	488,794	314,534	279,937	302,270	325,875	327,459	328,059	

表31-5 資本的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,155,300	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	544,714	552,376	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,828,255	1,900,771	1,843,705	948,307	917,443	1,783,742	1,902,279	1,843,516	948,218	917,500	1,783,807
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,849,177	1,932,042	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256
うち職員給与費		25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
2. 企 業 債 償 還 金		426,516	460,441	498,816	524,529	547,939	635,903	637,652	665,493	684,971	691,875	728,839
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他												
計 (D)	2,275,693	2,392,483	2,283,098	1,510,694	1,431,195	2,491,888	2,531,371	2,449,775	1,671,136	1,575,131	2,584,824	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	317,239	353,992	313,053	489,723	447,549	576,629	495,347	479,919	650,254	591,428	669,500
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	130,199	137,720	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517
計 (F)	447,438	491,712	439,393	562,387	513,752	708,146	629,092	606,259	722,918	657,631	801,017	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	10,587,495	11,346,754	12,044,238	12,082,109	12,104,170	12,584,967	13,167,015	13,697,822	13,575,251	13,453,376	13,841,237	

○繰入金

区 分		年 度										
		令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)
収 益 的 収 支 負 担 金 分		203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	244,759	213,434	223,379	296,012	256,124	339,485
	うち基準内繰入金						33,019		8,238	79,150	37,527	119,139
	うち基準外繰入金											
資 本 的 収 支 分	うち雨水処理負担金	203,470	205,098	206,739	208,393	210,060	211,740	213,434	215,141	216,862	218,597	220,346
	うち基準内繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
	うち基準外繰入金	125,768	126,222	126,522	126,384	126,220	126,223	126,314	126,333	126,295	126,277	126,288
合 計		329,238	331,320	333,261	334,777	336,280	370,982	339,748	349,712	422,307	382,401	465,773

表3 1 - 6 資本的収支 パターン④ (単位：千円)

区 分		年 度										
		令和26年度 (2044)	令和27年度 (2045)	令和28年度 (2046)	令和29年度 (2047)	令和30年度 (2048)	令和31年度 (2049)	令和32年度 (2050)	令和33年度 (2051)	令和34年度 (2052)	令和35年度 (2053)	令和36年度 (2054)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,116,700	1,219,700	1,196,300	562,400	570,000	1,064,300	1,219,700
	うち 資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792	518,410	257,050	218,750	538,346	553,792
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	9. そ の 他											
	計 (A)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	1,902,266	1,843,482	948,215	917,514	1,783,813	1,902,260	1,843,477	948,216	917,516	1,731,413	1,902,259
	1. 建 設 改 良 費	1,936,761	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,893,719	1,784,282	986,165	883,256	1,855,985	1,936,761
	うち 職 員 給 与 費	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446	25,446
	2. 企 業 債 償 還 金	767,888	812,113	826,804	840,664	866,802	908,182	947,563	949,655	958,335	981,836	964,018
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他											
計 (D)	2,704,649	2,596,395	1,812,969	1,723,920	2,722,787	2,801,901	2,731,845	1,935,820	1,841,591	2,837,821	2,900,779	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補 填 財 源												
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	664,333	626,573	792,090	740,203	807,457	765,896	762,028	914,940	857,872	974,891	860,470	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
3. 繰 越 工 事 資 金												
4. そ の 他	138,050	126,340	72,664	66,203	131,517	133,745	126,340	72,664	66,203	131,517	138,050	
計 (F)	802,383	752,913	864,754	806,406	938,974	899,641	888,368	987,604	924,075	1,106,408	998,520	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	14,293,049	14,677,236	14,412,832	14,142,168	14,392,066	14,703,584	14,952,321	14,565,066	14,176,731	14,259,195	14,514,877	

○繰入金

区 分		年 度										
		令和26年度 (2044)	令和27年度 (2045)	令和28年度 (2046)	令和29年度 (2047)	令和30年度 (2048)	令和31年度 (2049)	令和32年度 (2050)	令和33年度 (2051)	令和34年度 (2052)	令和35年度 (2053)	令和36年度 (2054)
収 益 的 収 支 負 担 金 分		342,898	349,195	423,448	392,137	473,506	457,261	489,763	556,501	522,104	632,892	575,969
	うち 基 準 内 繰 入 金	120,789	125,309	197,771	164,655	244,204	226,125	256,778	321,652	285,376	394,270	335,438
	うち 基 準 外 繰 入 金											
	うち 雨 水 処 理 負 担 金	222,109	223,886	225,677	227,482	229,302	231,136	232,985	234,849	236,728	238,622	240,531
資 本 的 収 支 分		126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基 準 内 繰 入 金	126,301	126,299	126,292	126,291	126,294	126,295	126,294	126,293	126,293	126,294	126,294
	うち 基 準 外 繰 入 金											
合 計	469,199	475,494	549,740	518,428	599,800	583,556	616,057	682,794	648,397	759,186	702,263	

4. シミュレーション総括

■総括

○使用料収入

使用料の改定と人口の増加により令和 27 年度までは使用料も増加するが、それ以降は減少傾向にある。

○経費回収率、基準外繰入金、利益剰余金

経費回収率については、各推計で今後の人口増加に伴う収入増により目標は達成する。

基準外繰入金については、パターン②④は基準外繰入金をゼロにするシミュレーションのため総括は省略する。パターン①では計画期間内の令和 16 (2034) 年度以降、パターン③では本市の繰入金計上ルールにより、計画期間内にゼロにすることが可能であるが、令和 18 (2036) 年度以降で基準外繰入金の補填が必要になる。

利益剰余金については、パターン③④で計画期間内の令和 16 (2034) 年度で利益剰余金を計上し、累積欠損金は解消され目標は達成する。その後パターン③以外は累積欠損金が発生しているが、現状予測、パターン①は令和 29 (2047) 年度以降で再び利益剰余金を計上し、最終年度の令和 36 (2054) 年度で多くの利益剰余金を計上している。これは、基準外繰入金の充当によるものであり、目標である基準外繰入金はゼロには至らない。

表 3 2 使用料の推移 (単位：千円)

	R7 (2025)	R11 (2029)	R16 (2034)	R21 (2039)	R27 (2045)	R32 (2050)	R36 (2054)
現状予測	1,218,549	1,237,447	1,281,612	1,323,684	1,374,506	1,345,175	1,307,555
パターン①	1,218,549	1,501,734	1,555,333	1,606,393	1,668,069	1,632,475	1,586,819
パターン②	1,218,549	1,501,734	1,555,333	1,606,393	1,668,069	1,632,475	1,586,819
パターン③	1,218,549	1,601,022	1,658,165	1,712,599	1,778,353	1,740,405	1,691,729
パターン④	1,218,549	1,601,022	1,658,165	1,712,599	1,778,353	1,740,405	1,691,729

表 3 3 - 1 経費回収率の推移 (単位：%)

	R7 (2025)	R11 (2029)	R16 (2034)	R21 (2039)	R27 (2045)	R32 (2050)	R36 (2054)
現状予測	96.28%	103.82%	107.72%	109.50%	113.06%	119.15%	125.14%
パターン①	96.28%	126.00%	130.73%	132.89%	137.21%	144.59%	151.86%
パターン②	96.28%	126.00%	130.73%	132.89%	137.21%	144.59%	151.86%
パターン③	96.28%	134.33%	139.37%	141.67%	146.28%	154.15%	161.90%
パターン④	96.28%	134.33%	139.37%	141.67%	146.28%	154.15%	161.90%

表 3 3 - 2 基準外繰入金の推移 (単位：千円)

	R7 (2025)	R11 (2029)	R16 (2034)	R21 (2039)	R27 (2045)	R32 (2050)	R36 (2054)
現状予測	159,330	153,218	224,731	314,745	423,821	517,356	572,119
パターン①	159,330	-	42,348	187,431	291,641	387,996	446,377
パターン②	159,330	-	-	-	-	-	-
パターン③	159,330	-	-	127,563	241,985	339,399	399,140
パターン④	159,330	-	-	-	-	-	-

表 3 3 - 1 利益剰余金の推移 (単位: 千円) * マイナスは累積欠損金

	R7 (2025)	R11 (2029)	R16 (2034)	R21 (2039)	R27 (2045)	R32 (2050)	R36 (2054)
現状予測	61,948	△ 96,756	△ 674,259	△ 803,502	△ 276,002	866,147	2,177,501
パターン①	61,948	234,169	△ 296,462	△ 565,358	△ 211,248	785,997	1,984,441
パターン②	61,948	80,028	△ 492,951	△ 1,497,644	△ 2,689,108	△ 3,486,568	△ 4,064,303
パターン③	61,948	531,211	464,222	209,725	498,696	1,441,506	2,597,532
パターン④	61,948	377,070	310,081	△ 314,749	△ 1,278,060	△ 1,884,851	△ 2,314,016

表 3 4 - 1 今後 10 年間の推移 使用料 (単位: 千円)

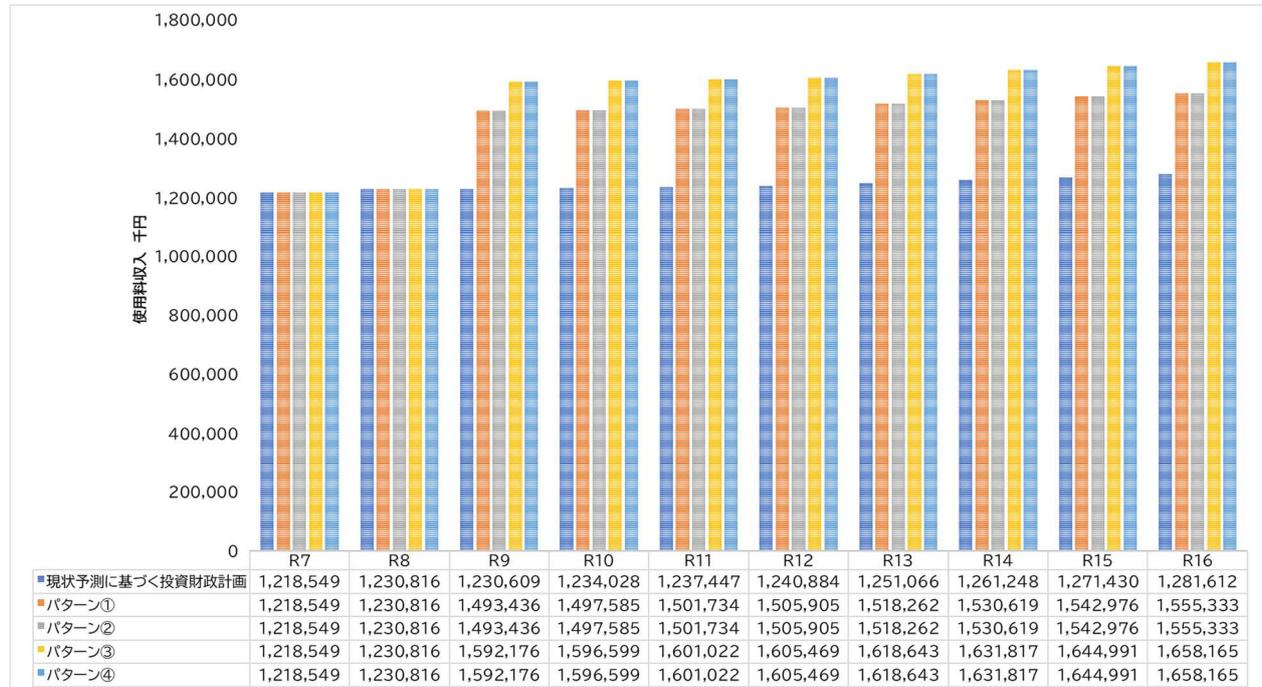
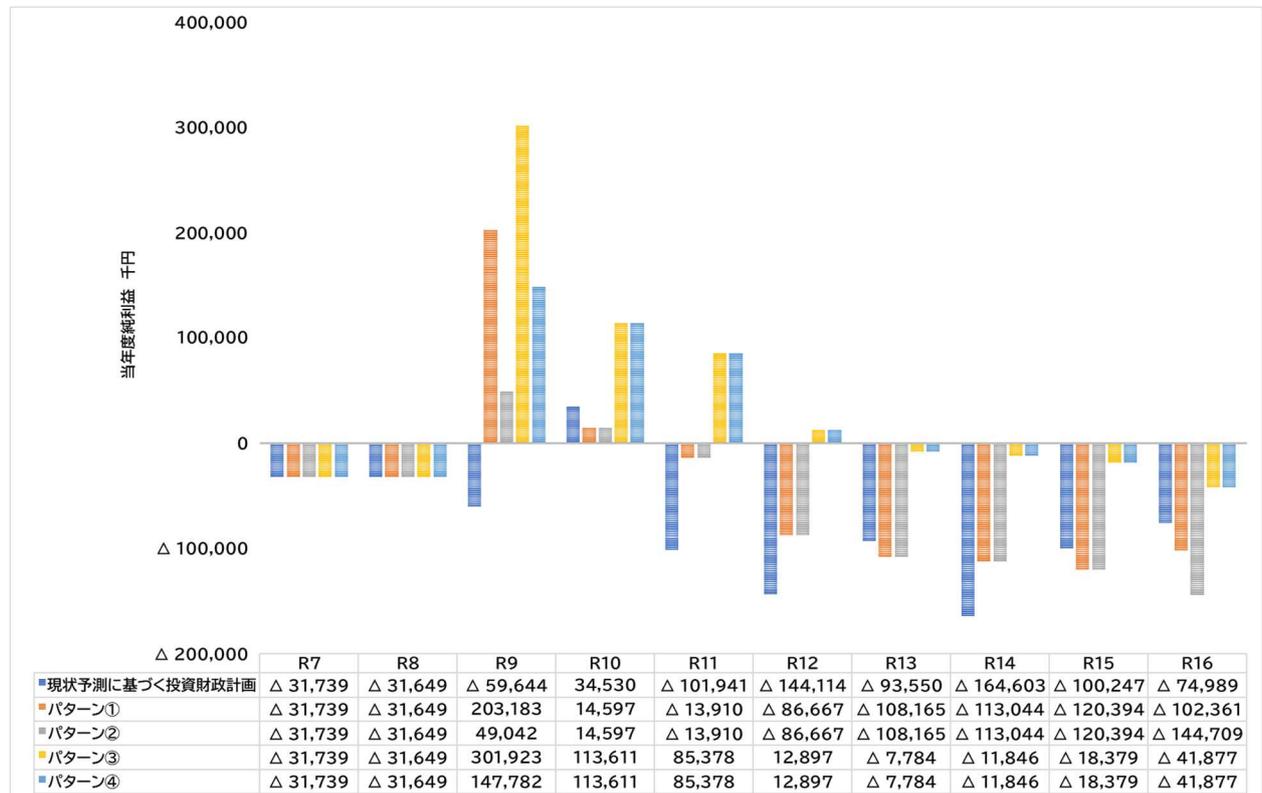


表 3 4 - 2 今後 10 年間の推移 当年度純利益 (単位: 千円)



5. シミュレーションを考慮した改定率の検証

パターン⑤:令和 9(2027)年度に現行使用料から 24.5%値上げ改定

(基準外繰入金をゼロにした上で利益剰余金を計上する最低限の改定率とする)

使用料改定を行うと、パターン④では計画期間内に3つの経営目標を達成するが、基準外繰入金がゼロでも多くの利益剰余金を計上することから、基準外繰入金をゼロにした上で、利益剰余金を計上するための最低限の改定率パターン⑤の検証を行った。結果、下表のとおり計画期間内に3つ経営目標を達成し、かつ最小限の利益剰余金を計上することとなった。

表 3 5 パターン⑤ (改定率24.5%) 30年間の見通し (単位:千円)

	R7 (2025)	R11 (2029)	R16 (2034)	R21 (2039)	R27 (2045)	R32 (2050)	R36 (2054)
使用料	1,218,549	1,545,173	1,600,324	1,652,862	1,716,322	1,679,698	1,632,722
経費回収率	96.28%	129.64%	134.51%	136.73%	141.18%	148.78%	156.26%
基準外繰入金	159,330	-	-	166,504	269,915	366,733	425,709
当年度純利益	△ 31,739	29,529	△ 99,718	△ 18,453	84,422	188,800	282,765
利益剰余金	61,948	364,126	12,522	△ 276,596	49,013	1,022,442	2,202,327

結論

計画期間の最終年度である令和 16(2034)年度において全ての経営目標【(1)経費回収率 100%の達成・維持 (2)基準外繰入金をゼロにする (3)利益剰余金の計上】を達成できるパターンのうち改定率の最も低い、パターン⑤(令和 9 年度に 24.5%の使用料の改定)を採用する。

なお、シミュレーションの結果、パターン③・④・⑤は計画期間(令和 16 年度)においては経営目標を達成することができるが、シミュレーション期間内(令和 36 年度)においてはパターン③・④・⑤を含む全てのパターンで、経営目標に達成できない項目が生じることから、令和 16 年度以降についても社会経済情勢等に注視しながら使用料の改定について検討していく必要がある。

6. シミュレーションに基づく「経営健全化へのロードマップ」

(1) 今後の経費回収率向上へのロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について」(国水事第51号令和6年4月1日)に基づき、交付要件になる業績目標と経費回収率の向上へのロードマップを以下に示します。

■国交省通知

社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について
(令和6年4月1日 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課長より)

5. 使用料改定の必要性の検討に係る要件

(1) 対象地方公共団体

全ての地方公共団体。

(2) 使用料改定の必要性の検討方法

令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ(概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載(有識者等の意見を聴いて策定されたもの))を経営戦略に記載すること。また、令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

(3) 国土交通省への報告及び公表

(2)に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

①経営健全化に関する目標年限及び定量的な業績指標

経営健全化に関する目標年限は、本経営戦略の計画期間の最終年度である令和16(2034)年度とします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「経常収支比率」、「水洗化率」とし、目標年限までの各業績指標を次項のとおり設定します。

図5 社会資本整備総合交付金の交付要件について

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例(3.①関係)

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる(経営比較分析表における経営指標の概要を参考)
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など段階的な目標設定を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例(3.②a関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するか**を記載すること
(例: 令和〇年度までに経費回収率を〇%に向上させるため令和〇年度に使用料改定を実施する)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、**継続して実施している旨記載**
(例: 令和〇年度から継続して～を実施している)

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例(3.②b関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するか**を記載すること
(例: 令和〇年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、**継続して実施している旨記載**
(例: 令和〇年度から継続して～を実施している)

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います 1

引用：全国下水道主管課長会議 「本編・管理企画指導室」(令和5年4月24日)開催資料 より

表36 定量的な業務指標 *令和9(2027)年度に使用料改定

定量的な業務指標	R5 現状値 (2023)	R10 中間値 (2028)	R16目標値 (2034)
経常収支比率	99.97%	100.00%	100.00%
水洗化率	97.66%	97.93%	98.20%

■以下のいずれかに該当する場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分対象とならない。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

本戦略では、投資財政計画の結果、経営健全化に向けて、令和9(2027)年度に使用料改定が必要となりますので、使用料改定を含め下水道使用料金の在り方について有識者や関係機関と検討していきます。

次頁に今後のロードマップを示します。

表 3 8 経費回収率向上へのロードマップ

年度	接続率向上に向けた 広報・啓蒙活動	収益確保の活動	経費削減の活動	経営戦略改定
令和7(2025)年度	未普及地区に向けた普及活動	使用料改定の協議・検討	コスト効率化に向けた協議・検討	
令和8(2026)年度		使用料改定の協議・検討		
令和9(2027)年度		使用料改定		
令和10(2028)年度		効果検証		
令和11(2029)年度		効果検証		
令和12(2030)年度		効果検証		経営戦略改定
令和13(2031)年度		使用料改定の協議・検討		
令和14(2032)年度		使用料改定の協議・検討		
令和15(2033)年度		効果検証		
令和16(2034)年度		効果検証		

②収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料改定は実施の可否を含めて検討し、実施する場合は、令和9(2027)年度とし、目標値の達成と継続を目指します。

③収支構造の改善の要否等についての定期的な検証・見直し

本戦略の計画期間内においては、少なくとも5年に1度、収支実績の確認を行うとともに、業績目標の達成状況や収支見通しの乖離状況を検証するものとします。

その検証により、必要に応じて投資財政計画の見直しや下水道使用料改定の必要性について検討を行います。

本経営戦略期間内の投資財政計画は、今後の収支構造が厳しい状況に直面しているため、PDCAサイクルに基づき、適切な進捗管理を行いつつ、10年後の目標年次に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

7. 投資・財政計画（収支計画）を踏まえた今後検討予定の取組の概要

（1）今後の投資についての検討

現在投資については、ストックマネジメント計画による改築を進めております。

（2）今後の財源についての検討

①使用料の見直しに関する事項

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、本戦略の計画期間において、下水道使用料の適正化をより一層図る必要があるため、令和9（2027）年度に使用料改定を検討します。それ以降も社会情勢等の急激な変化により投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて適宜検討を行います。

②民間活力の活用による財源取得について

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等）について、現状はポンプ場運転保守管理において民間委託していますが、指定管理者制度及びPPP/PFIについては現状活用していません。しかしながら、今後の污水管改築の交付金を受けることを想定し、導入検討に向けた準備を本格的に進めていくため、基礎調査を含む導入可否の検討を予定しています。

③不明水対策

下水道の管渠等に意図せず浸入してくる不明水（老朽化した管渠に浸入する地下水等）は、千葉県へ支払う維持管理負担金の増大要因の一つであり、有収率向上の妨げになります。現在、日常の現場確認の際に、目視調査及びカメラ調査を実施しています。その際に不明水の浸入が確認された場合には、補修工事を行うことで不明水の浸入を防いでいます。今後も、常に情報収集等に努めることで効率的で効果的な不明水対策を検討していきます。

④資産活用により収入増加の取り組みについて

未利用地や下水道施設の上部空間等の有効活用の状況及び活用に向けた取り組みによる収入増加について、現況計画はありません。またその他取り組みについても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取り組みや経費削減について検討していきます。

⑤その他の取組

建設改良費について、国庫補助金や企業債等、適切な財源確保を行います。また、滞納対策を強化及び受益者負担金の適正な賦課・徴収を行います。

（3）今後予定の取り組み概要

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

共同化、最適化については、計画期間では具体的な動きはありません。

②投資に関する事項

本戦略の建設計画はストックマネジメント計画や既存計画を基に試算しました。今後資金繰りを考慮し、必要に応じて平準化を検討していきます。また、新たな技術について調査・研究し、実現可能なものの採用について適宜検討していきます。

③投資以外の経費についての検討状況等

職員給与費に関しては、必要最低限の人員で対応していきます。委託費に関しては、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。現状単年度で実施している維持管理業務等の委託業務に関して、将来の負担減を考慮し、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。

それ以外の取り組みについては、特に予定はしていませんが、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能なものの採用について適宜検討していきます。

④合併浄化槽使用者について

公共下水道区域内の浄化槽使用者への公共下水道の使用を推奨していきます。

VII

経営戦略の取り組み体制と今後の検討事項

1. フォローアップ

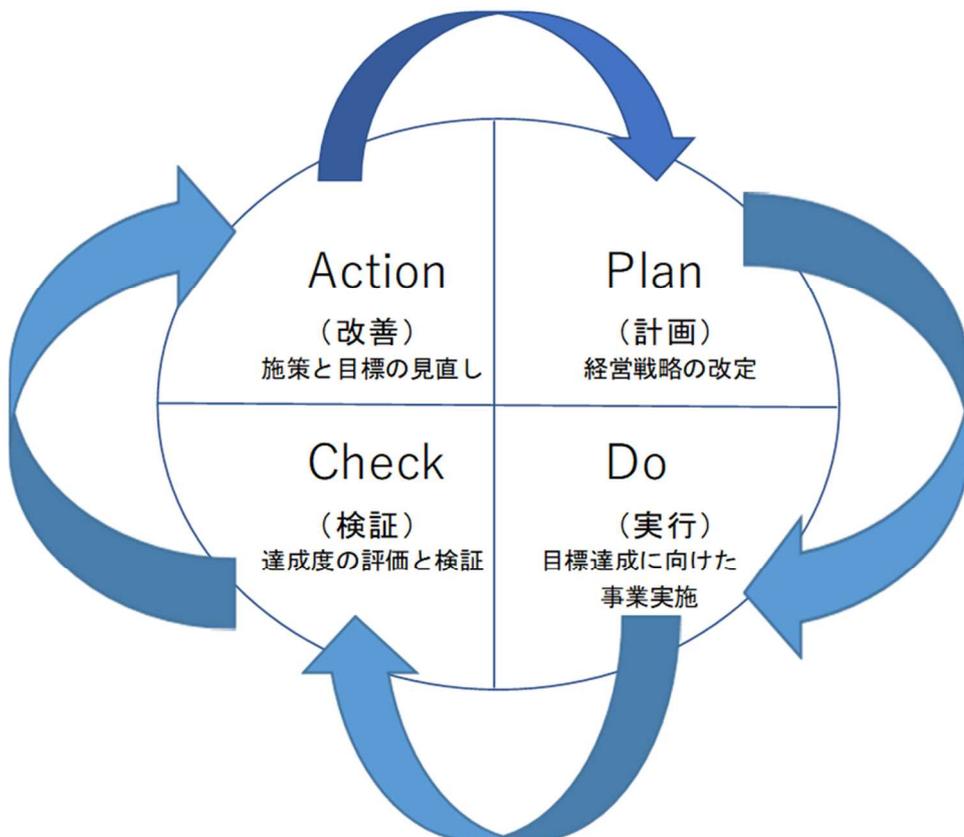
今後は本経営戦略策定後、施策の効果や目標達成度を PDCA サイクルにより進捗評価(フォローアップ)し、より実行性の高い計画となるように改善、軌道修正を行っていきます。

事業の実施効果は、経営指標を用いて投資・財政計画の目標達成度を評価し、次年度以降の事業計画の改善、事業の推進につなげていきます。

フォローアップの基準として、改定した経営戦略の計画年度と各年度の決算書を検証し、計画通りに経営と事業運営ができているかを検証していきます。

2. PDCA サイクル

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新等の実施状況や劣化状況、財政状況等を定期的に評価した上で必要に応じて行うものとします。



VIII 用語解説

1. 用語解説

用語	該当ページ	解説
会計基準の見直し	1	現金の動きやその残高のみではなく、債権債務の発生の事実に基づいて経理し（発生主義）、その年度の事業活動に係るもの（収益的収支）と翌年度以降の事業活動の基になるもの（資本的収支）とに区分して経理することにより、経営成績や財政状態を明らかにする会計方式。
ストックマネジメント	1	下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的に管理すること。
PDCA サイクル	1	計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）を順に実施し、最後の改善（act）では評価（check）の結果から、次回の計画（plan）に結び付ける。 このプロセスを繰り返すことにより、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法。
実質的な使用料	5	使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m ³ を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）を指す。
指定管理者制度	6	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等に管理・運営を包括的に代行させることができる制度。
P F I	6	PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
ウォーターPPP	6	ウォーターPPPとは、水道、工業用水道、下水道等の

		水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション（公共施設等運営事業）方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称。国による造語である。
収益的収支	8	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用。
資本的収支	8	企業の将来の経営活動に備えておこなう建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入。
企業債	8	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいう。
処理区域内人口	8	汚水の処理が開始されている処理区域に居住する人口を表す。
有収水量	10	下水道使用料の対象となる水量。
不明水	11	下水のうち有収汚水以外のものであり、地下水、直接浸入等からなるものをいう。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入すると考えられる。
類似団体	11	総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。
維持管理費	12	日常の排水処理施設の維持管理に要する経費で、修繕費、委託料等とそれに係る人件費等によって構成。
汚水処理費	13	汚水にかかる維持管理費と資本費（企業債等利息及び減価償却費）。
基準内繰入金	25	一般会計から公共下水道事業会計に繰り入れるお金のうち、雨水処理に要する経費等、公費で負担すべきもの。対比として基準外繰入金がある。

成田市公共下水道事業経営戦略

発行 成田市

編集 土木部下水道課

〒286-8585

成田市花崎町 760 番地 TEL 22-1111

発行日

登録番号